

令和 2 年 度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	101
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	133
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	163

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 5 4 号
令和 3 年 9 月 1 3 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 松 倉 美 加

令和 2 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	37
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	45
第22款	諸収入	45
第23款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
3	特別会計	59
(1)	決算の概要	59
(2)	予算の執行状況	59
	国民健康保険特別会計	60
	土地取得事業特別会計	64

公設地方卸売市場事業特別会計	66
霊園事業特別会計	68
介護保険特別会計	70
後期高齢者医療特別会計	72
4 基金の運用状況	74
5 実質収支に関する調書	76
6 財産に関する調書	76
7 総括	77
※ 資料	81
(1) 令和2年度各会計歳入歳出決算総括表	82
(2) 一般会計財源別年度別比較表	84
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	86
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	86
(5) 令和元年度道内各市普通会計決算状況一覧表	88

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和2年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和3年7月15日から令和3年8月25日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 千葉 英 二

監査委員 松 倉 美 加

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和2年度の最終の予算総額は84,807,742,000円で前年度に比べ30.2%、決算は歳入総額が81,782,025,323円で前年度に比べ30.0%、歳出総額が80,564,235,193円で前年度に比べ30.1%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,217,790,130円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源519,911,000円を差し引いた実質収支額は697,879,130円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が96.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下、歳出が95.0%で前年度と同率となっている。

決算収支状況（総括）

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		84,807,742,000	65,138,792,000	19,668,950,000	30.2
	一 般 会 計	70,575,942,000	49,255,057,000	21,320,885,000	43.3
	特 別 会 計	14,231,800,000	15,883,735,000	△ 1,651,935,000	△ 10.4
歳 入 総 額 b		81,782,025,323	62,903,219,388	18,878,805,935	30.0
	一 般 会 計	67,940,045,288	47,304,859,140	20,635,186,148	43.6
	特 別 会 計	13,841,980,035	15,598,360,248	△ 1,756,380,213	△ 11.3
歳 入 執 行 率 b/a		96.4	96.6	△ 0.2	-
	一 般 会 計	96.3	96.0	0.3	-
	特 別 会 計	97.3	98.2	△ 0.9	-
歳 出 総 額 c		80,564,235,193	61,901,868,850	18,662,366,343	30.1
	一 般 会 計	66,949,533,999	46,554,269,581	20,395,264,418	43.8
	特 別 会 計	13,614,701,194	15,347,599,269	△ 1,732,898,075	△ 11.3
歳 出 執 行 率 c/a		95.0	95.0	0.0	-
	一 般 会 計	94.9	94.5	0.4	-
	特 別 会 計	95.7	96.6	△ 0.9	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		1,217,790,130	1,001,350,538	216,439,592	21.6
	一 般 会 計	990,511,289	750,589,559	239,921,730	32.0
	特 別 会 計	227,278,841	250,760,979	△ 23,482,138	△ 9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 e		519,911,000	58,572,000	461,339,000	787.6
	一 般 会 計	519,911,000	58,572,000	461,339,000	787.6
	特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		697,879,130	942,778,538	△ 244,899,408	△ 26.0
	一 般 会 計	470,600,289	692,017,559	△ 221,417,270	△ 32.0
	特 別 会 計	227,278,841	250,760,979	△ 23,482,138	△ 9.4

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,886,286,933円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	79,895,738,390	61,047,722,570	18,848,015,820	30.9
一 般 会 計		67,940,045,288	47,304,859,140	20,635,186,148	43.6
特 別 会 計		11,955,693,102	13,742,863,430	△ 1,787,170,328	△ 13.0
歳 出 総 額	b	78,677,948,260	60,046,372,032	18,631,576,228	31.0
一 般 会 計		65,063,247,066	44,698,772,763	20,364,474,303	45.6
特 別 会 計		13,614,701,194	15,347,599,269	△ 1,732,898,075	△ 11.3
一般会計から特別会計への繰出金		1,886,286,933	1,855,496,818	30,790,115	1.7
国民健康保険特別会計繰出金		763,497,253	783,073,334	△ 19,576,081	△ 2.5
土地取得事業特別会計繰出金		17,111,000	0	17,111,000	皆増
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金		12,933,046	11,939,512	993,534	8.3
霊園事業特別会計繰出金		7,129,114	5,097,325	2,031,789	39.9
介護保険特別会計繰出金		838,572,237	817,584,394	20,987,843	2.6
後期高齢者医療特別会計繰出金		247,044,283	237,802,253	9,242,030	3.9
歳 入 歳 出 差 引 額	a-b	1,217,790,130	1,001,350,538	216,439,592	21.6

(2) 財政諸比率等

令和2年度の財政状況（普通会計ベース）は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計（水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等）以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.781で、前年度に比べ0.01低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

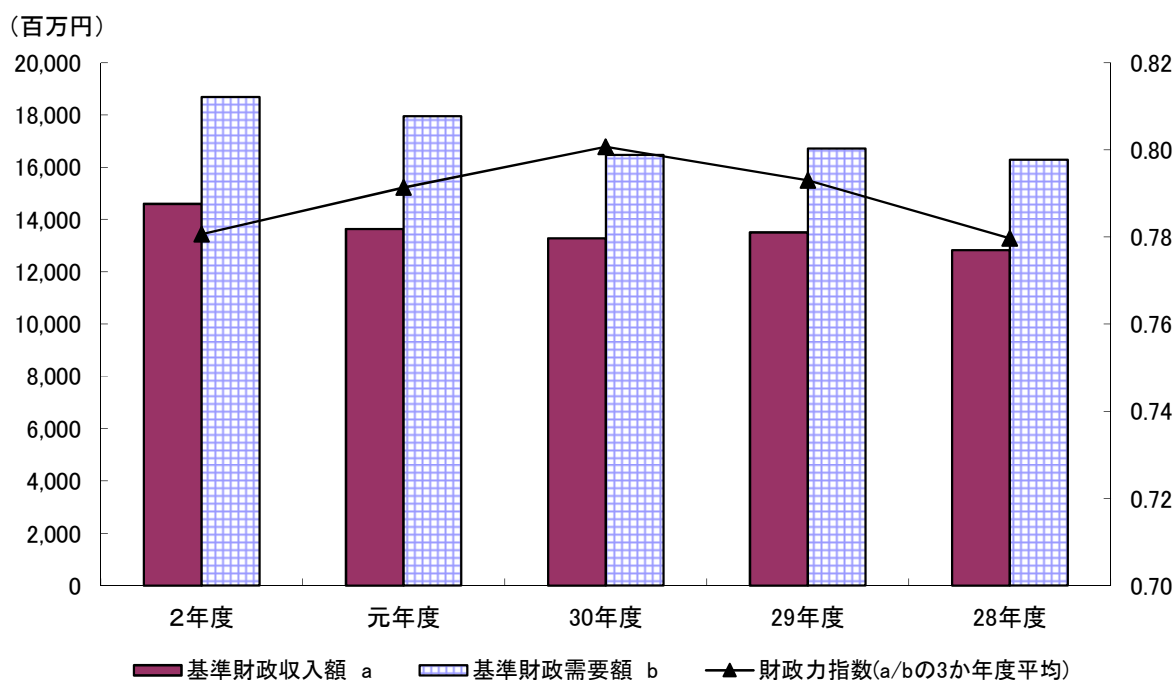
(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	
基 準 財 政 収 入 額	a	14,596,698	13,640,593	13,281,423	13,502,755	12,828,592
基 準 財 政 需 要 額	b	18,694,363	17,946,917	16,467,085	16,707,919	16,283,556
財 政 力 指 数 (a/b の 3 か 年 度 平 均)		0.781	0.791	0.801	0.793	0.780

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源収入額が前年度に比べ1,424,311千円（6.2%）減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ734,103千円（3.1%）増加したことから、経常一般財源比率は89.2%で前年度に比べ8.9ポイント低下している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

（注）経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入）の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源収入額 a	21,451,050	22,875,361	21,292,390	20,924,854	21,054,501
標準財政規模 b	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381
臨時財政対策債発行可能額 c	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970
経常一般財源比率 a/(b+c)	89.2	98.1	98.8	96.3	99.7
(a/b)	(95.5)	(106.1)	(106.6)	(103.2)	(106.9)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 経常一般財源比率の下端（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ290,131千円（1.3%）増加し、経常一般財源収入額等が前年度に比べ278,705千円（1.1%）減少したことから、経常収支比率は89.8%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

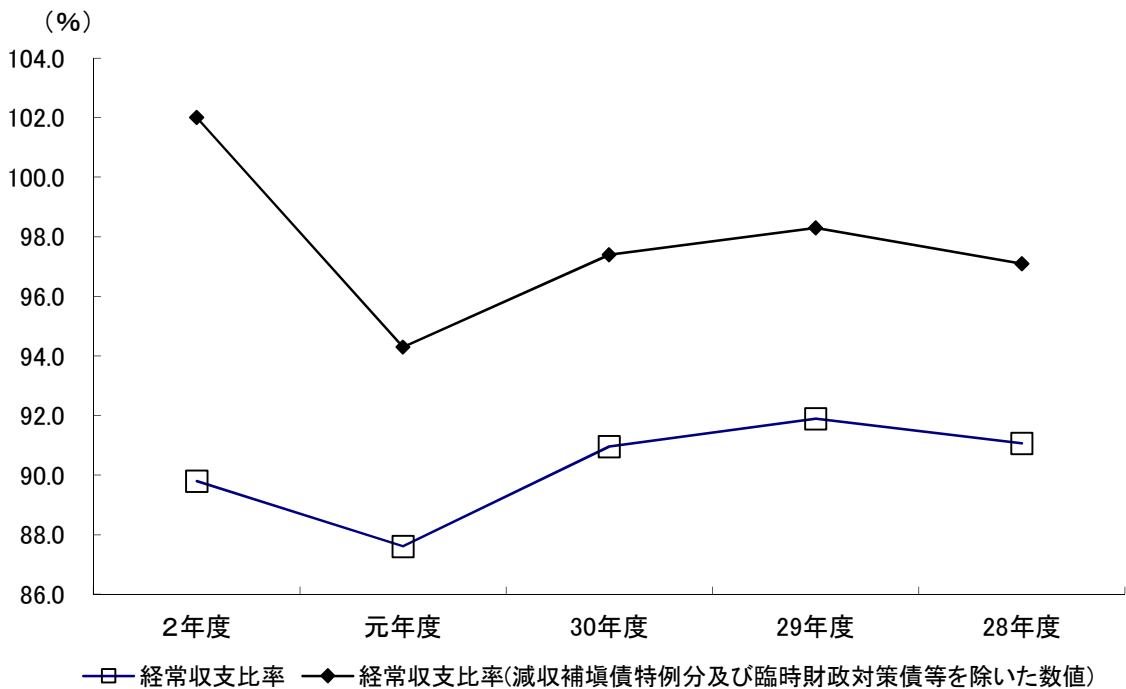
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常経費充当経常一般財源 a	21,869,935	21,579,804	20,732,023	20,558,726	20,447,790
経常一般財源収入額等 b+c	24,353,661	24,632,366	22,792,390	22,372,635	22,454,501
経常一般財源収入額 b	21,451,050	22,875,361	21,292,390	20,924,854	21,054,501
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	2,902,611	1,757,005	1,500,000	1,447,781	1,400,000
経常収支比率 a/(b+c)	89.8	87.6	91.0	91.9	91.1
(a/b)	(102.0)	(94.3)	(97.4)	(98.3)	(97.1)

※ 経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ219,923千円（31.8%）減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ734,103千円（3.1%）増加したことから、実質収支比率は2.0%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支額 a	471,239	691,162	477,684	67,939	472,005
標準財政規模 b	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381
臨時財政対策債発行可能額 c	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970
実質収支比率 a/(b+c)	2.0	3.0	2.2	0.3	2.2
(a/b)	(2.1)	(3.2)	(2.4)	(0.3)	(2.4)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 実質収支比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は17,127,761千円で、前年度に比べ3,934,988千円（29.8%）増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は71.2%で、前年度に比べ14.6ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政調整基金	3,988,532	3,957,451	3,589,727	3,589,584	3,284,089
減債基金	209,975	1,170,148	806,487	488,312	386,359
その他特定目的基金	12,929,254	8,065,174	4,877,872	5,696,489	5,674,934
合計 a	17,127,761	13,192,773	9,274,086	9,774,385	9,345,382
標準財政規模 b	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381
臨時財政対策債発行可能額 c	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	71.2	56.6	43.0	45.0	44.3
(a/b)	(76.2)	(61.2)	(46.4)	(48.2)	(47.4)
人口1人当たり基金現在高	175	135	96	101	97

※ 基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は35,125,883千円で、前年度に比べ630,589千円（1.8%）減少している。また、歳入総額に対する比率は51.7%で前年度に比べ23.9ポイント、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は146.1%で前年度に比べ7.3ポイントそれぞれ低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

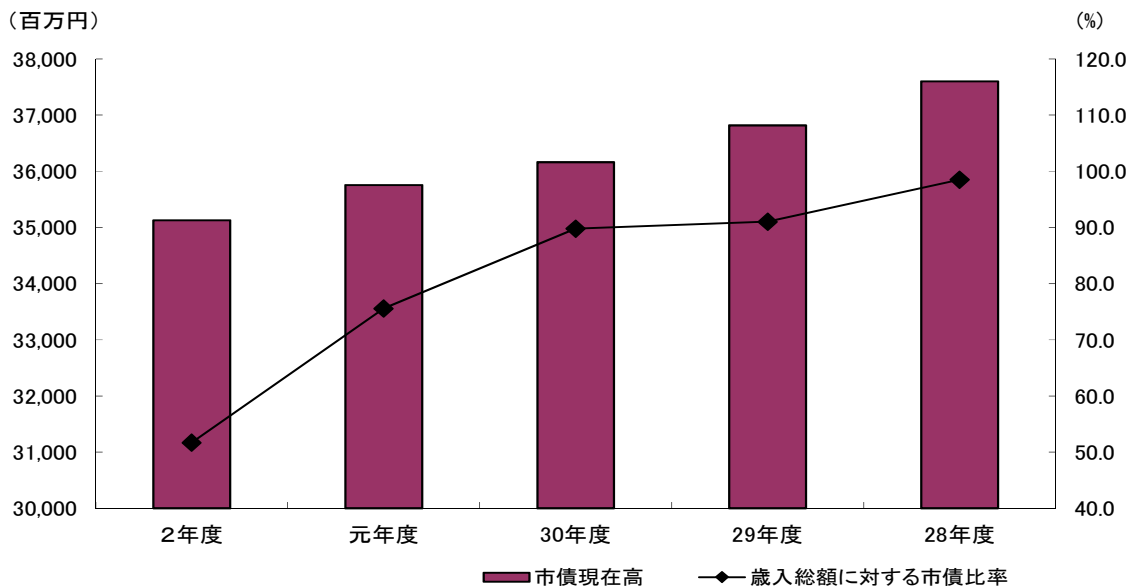
(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債現在高 a	35,125,883	35,756,472	36,163,657	36,821,003	37,601,126
歳入総額 b	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926
歳入総額に対する比率 (a/b)	51.7	75.6	89.8	91.0	98.5
標準財政規模 c	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381
臨時財政対策債発行可能額 d	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	146.1	153.4	167.8	169.4	178.1
(a/c)	(156.3)	(165.9)	(181.0)	(181.5)	(190.9)
人口1人当たり市債現在高	359	367	373	380	390

※ 市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債発行額 a	4,367,011	2,885,605	2,631,700	2,485,581	2,383,100
歳入総額 b	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926
歳入総額に占める割合 (a/b)	6.4	6.1	6.5	6.1	6.2
市債元利償還額 c	5,126,093	3,449,464	3,477,219	3,487,628	3,554,208
歳出総額 d	66,968,881	46,571,825	39,773,982	40,379,238	37,691,407
歳出総額に占める割合 (c/d)	7.7	7.4	8.7	8.6	9.4

※ 市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和3年度以降に支出する予定額は12,556,721千円で、前年度に比べ834,877千円（7.1%）増加している。

また、歳入総額に対する比率は18.5%で前年度に比べ6.3ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は52.2%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
翌年度以降支出予定額 a	12,556,721	11,721,844	13,012,419	13,054,831	12,482,705
物件の購入等	2,560,251	387,030	496,361	2,416,908	799,474
その他	9,996,470	11,334,814	12,516,058	10,637,923	11,683,231
歳入総額 b	67,960,031	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926
歳入総額に対する比率 (a/b)	18.5	24.8	32.3	32.3	32.7
標準財政規模 c	22,466,913	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381
臨時財政対策債発行可能額 d	1,576,655	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	52.2	50.3	60.4	60.1	59.1
(a/c)	(55.9)	(54.4)	(65.1)	(64.4)	(63.4)
人口1人当たり債務負担行為額	128	120	134	135	129

※ 翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額67,940,045,288円（予算執行率96.3%）で前年度に比べ20,635,186,148円（43.6%）、歳出決算額66,949,533,999円（予算執行率94.9%）で前年度に比べ20,395,264,418円（43.8%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額990,511,289円のうち519,911,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、121,039,000円を財政調整基金に繰り入れ、349,561,289円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額470,600,289円から前年度の実質収支額692,017,559円を差し引いた単年度収支額は、221,417,270円の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	70,575,942,000	49,255,057,000	21,320,885,000	43.3
歳 調 定 額 b	69,440,932,296	47,653,032,732	21,787,899,564	45.7
入 収 入 済 額 c	67,940,045,288	47,304,859,140	20,635,186,148	43.6
入 執 行 率 c/a	96.3	96.0	0.3	-
入 収 入 率 c/b	97.8	99.3	1.5	-
歳 支 出 済 額 d	66,949,533,999	46,554,269,581	20,395,264,418	43.8
出 執 行 率 d/a	94.9	94.5	0.4	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d	990,511,289	750,589,559	239,921,730	32.0
翌年度へ繰り越すべき財源	519,911,000	58,572,000	461,339,000	787.6
実 質 収 支 額	470,600,289	692,017,559	221,417,270	32.0
単 年 度 収 支 額	221,417,270	210,880,834	432,298,104	205.0

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が46.6%で前年度に比べ12.7ポイント低下、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が46.6%で前年度に比べ5.6ポイント低下、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が46.2%で前年度に比べ22.6ポイント低下している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		平成 30 年 度		令和 2 ・ 元 年度 比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
歳 入 合 計	67,940,045	100.0	47,304,859	100.0	40,243,539	100.0	20,635,186	43.6
一 般 財 源	31,681,735	46.6	28,040,795	59.3	25,481,829	63.3	3,640,940	13.0
特 定 財 源	36,258,310	53.4	19,264,064	40.7	14,761,710	36.7	16,994,247	88.2
自 主 財 源	31,682,178	46.6	24,716,589	52.2	20,257,784	50.3	6,965,589	28.2
依 存 財 源	36,257,867	53.4	22,588,270	47.8	19,985,755	49.7	13,669,597	60.5
経 常 財 源	31,369,725	46.2	32,550,621	68.8	30,269,734	75.2	1,180,897	3.6
臨 時 財 源	36,570,321	53.8	14,754,238	31.2	9,973,806	24.8	21,816,083	147.9

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は33.0%で前年度に比べ9.1ポイント低下、投資的経費は7.4%で前年度に比べ4.0ポイント低下している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		平成 30 年 度		令和 2 ・ 元 年度 比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
義 務 的 経 費	22,114,120	33.0	19,609,002	42.1	18,886,349	47.5	2,505,117	12.8
人 件 費	6,847,476	10.2	6,641,754	14.3	6,539,868	16.5	205,722	3.1
扶 助 費	10,140,474	15.1	9,517,679	20.4	8,869,161	22.3	622,794	6.5
公 債 費	5,126,170	7.7	3,449,569	7.4	3,477,319	8.7	1,676,601	48.6
投 資 的 経 費	4,944,339	7.4	5,293,359	11.4	5,503,660	13.8	349,021	6.6
そ の 他 経 費	39,891,076	59.6	21,651,908	46.5	15,363,211	38.6	18,239,168	84.2
合 計	66,949,534	100.0	46,554,270	100.0	39,753,219	100.0	20,395,264	43.8

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が13.0%増加し、義務的経費が12.8%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年 度	令和 2 ・ 元 年度 比較	
				差 引	増 減 率
一 般 財 源 a	31,681,735	28,040,795	25,481,829	3,640,940	13.0
義 務 的 経 費 b	22,114,120	19,609,002	18,886,349	2,505,117	12.8
割 合 b/a	69.8	69.9	74.1	0.1	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額70,575,942千円は、当初予算額49,602,658千円に19,692,903千円の増額補正と前年度繰越財源充当額1,280,381千円を加えたもので、これに対する収入済額は67,940,045千円、執行率は96.3%となっている。

調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

また、収入済額は、前年度に比べ20,635,186千円(43.6%)増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

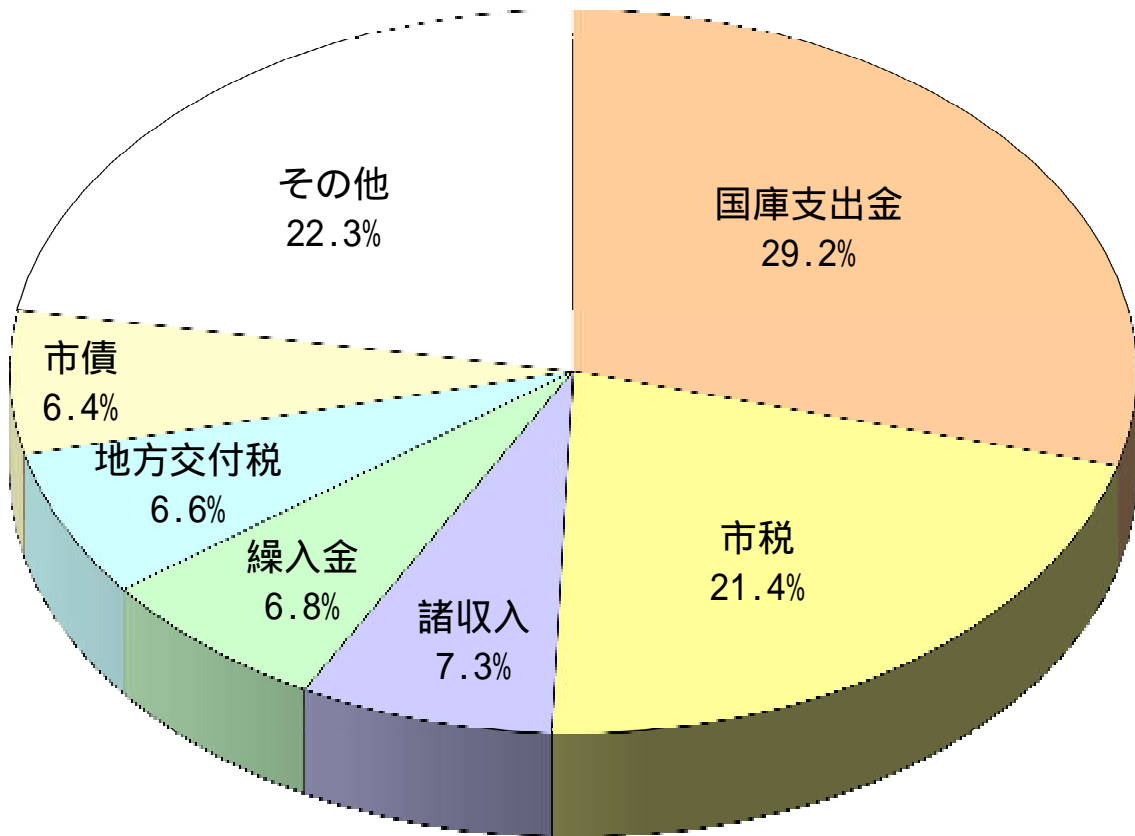
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	70,575,942	49,255,057	21,320,885	43.3
調 定 額 b	69,440,932	47,653,033	21,787,900	45.7
収 入 済 額 c	67,940,045	47,304,859	20,635,186	43.6
予 算 対 決 算 c-a	2,635,897	1,950,198	685,699	-
執 行 率 c/a	96.3	96.0	0.3	-
収 入 率 c/b	97.8	99.3	1.5	-
不 納 欠 損 額	13,170	18,821	5,651	30.0
収 入 未 済 額	1,493,929	335,410	1,158,519	345.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	6,212	6,057	155	2.6

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	14,413,800	15,918,280	14,524,196	100.8	91.2	1,393,285	21.4
地 方 譲 与 税	517,001	479,324	479,324	92.7	100.0	0	0.7
利 子 割 交 付 金	10,000	10,685	10,685	106.9	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	25,000	25,910	25,910	103.6	100.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	31,641	31,641	197.8	100.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	92,000	146,895	146,895	159.7	100.0	0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,000	2,301,604	2,301,604	106.2	100.0	0	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	50,663	50,663	90.5	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	25,840	25,840	41.0	100.0	0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	498,232	498,232	99.6	100.0	0	0.7
地 方 特 例 交 付 金	90,000	114,860	114,860	127.6	100.0	0	0.2
地 方 交 付 税	4,438,114	4,503,024	4,503,024	101.5	100.0	0	6.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	16,632	16,632	118.8	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	119,365	125,478	110,715	92.8	88.2	11,023	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,167,581	1,188,629	1,144,911	98.1	96.3	41,373	1.7
国 庫 支 出 金	20,754,789	19,863,115	19,863,115	95.7	100.0	0	29.2
道 支 出 金	3,874,502	3,822,431	3,822,431	98.7	100.0	0	5.6
財 産 収 入	2,657,100	2,683,072	2,683,072	101.0	100.0	0	3.9
寄 附 金	3,090,322	3,243,634	3,243,634	105.0	100.0	0	4.8
繰 入 金	5,257,822	4,645,835	4,645,835	88.4	100.0	0	6.8
繰 越 金	348,545	348,546	348,546	100.0	100.0	0	0.5
諸 収 入	4,995,646	5,029,592	4,981,271	99.7	99.0	48,248	7.3
市 債	5,908,355	4,367,011	4,367,011	73.9	100.0	0	6.4
合 計	70,575,942	69,440,932	67,940,045	96.3	97.8	1,493,929	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 67,940,045千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は1,493,929千円で前年度に比べ1,158,519千円（345.4%）増加し、調定に占める割合は2.2%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税131,640千円、固定資産税1,234,086千円、都市計画税22,176千円、分担金及び負担金の負担金11,023千円、使用料及び手数料の使用料41,373千円、諸収入の貸付金元利収入23,524千円、雑入24,725千円となっている。

収入未済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	1,393,285	93.3	216,542	64.6	1,176,743	543.4
分 担 金 及 び 負 担 金	11,023	0.7	17,555	5.2	6,532	37.2
使 用 料 及 び 手 数 料	41,373	2.8	47,127	14.1	5,755	12.2
諸 収 入	48,248	3.2	54,186	16.2	5,937	11.0
合 計	1,493,929	100.0	335,410	100.0	1,158,519	345.4

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	69,440,932	47,653,033	40,747,947	41,455,450	39,132,571
収 入 未 済 額	1,493,929	335,410	331,719	506,583	543,563
増 減 額	1,158,519	3,691	174,864	36,980	57,605
増 減 率	345.4	1.1	34.5	6.8	9.6
調定額に占める収入未済額の率	2.2	0.7	0.8	1.2	1.4

ウ 不納欠損額

不納欠損額は13,170千円で、前年度に比べ5,651千円(30.0%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税4,366千円、固定資産税2,023千円で、市税全体では6,977千円となり、これは前年度に比べ3,552千円(33.7%)の減少、不納欠損額全体の53.0%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金3,740千円、使用料及び手数料の使用料2,381千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	6,977	53.0	10,529	55.9	3,552	33.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,740	28.4	5,426	28.8	1,686	31.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,381	18.1	2,751	14.6	371	13.5
諸 収 入	73	0.6	114	0.6	42	36.3
合 計	13,170	100.0	18,821	100.0	5,651	30.0

第1款 市税

収入済額は14,524,196千円で、前年度に比べ1,300,684千円（8.2%）減少、予算現額に対する執行率は100.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

調定額に対する収入率は91.2%で、前年度に比べ7.4ポイント低下し、全道35市の比較において32番目に位置している。

収入未済額は1,393,285千円で、前年度に比べ1,176,743千円（543.4%）増加し、調定額に占める割合は8.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予算現額 a	14,413,800	15,631,500	1,217,700	7.8
調定額 b	15,918,280	16,045,935	127,655	0.8
収入済額 c	14,524,196	15,824,880	1,300,684	8.2
予算対決算 c-a	110,396	193,380	82,984	-
執行率 c/a	100.8	101.2	0.4	-
収入率 c/b	91.2	98.6	7.4	-
不納欠損額	6,977	10,529	3,552	33.7
収入未済額	1,393,285	216,542	1,176,743	543.4
過誤納金還付未済額	6,177	6,016	161	2.7

税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	6,359,600	6,561,527	6,431,597	4,366	131,640
固定資産税	6,087,000	7,349,841	6,113,759	2,023	1,234,086
軽自動車税	248,300	256,884	251,326	245	5,382
市たばこ税	766,000	771,138	771,138	0	0
入湯税	14,000	15,615	15,615	0	0
都市計画税	938,900	963,275	940,761	343	22,176
合計	14,413,800	15,918,280	14,524,196	6,977	1,393,285

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
市民税	6,431,597	6,910,775	479,178	6.9
個人	5,190,001	5,081,019	108,982	2.1
法人	1,241,596	1,829,756	588,160	32.1
固定資産税	6,113,759	6,898,496	784,737	11.4
固定資産税	5,979,210	6,764,672	785,462	11.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	134,549	133,824	725	0.5
軽自動車税	251,326	228,454	22,872	10.0
軽自動車税	239,096	225,615	13,481	6.0
環境性能割	12,230	2,840	9,391	330.7
市たばこ税	771,138	832,512	61,373	7.4
入湯税	15,615	29,448	13,833	47.0
都市計画税	940,761	925,195	15,566	1.7
合計	14,524,196	15,824,880	1,300,684	8.2

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

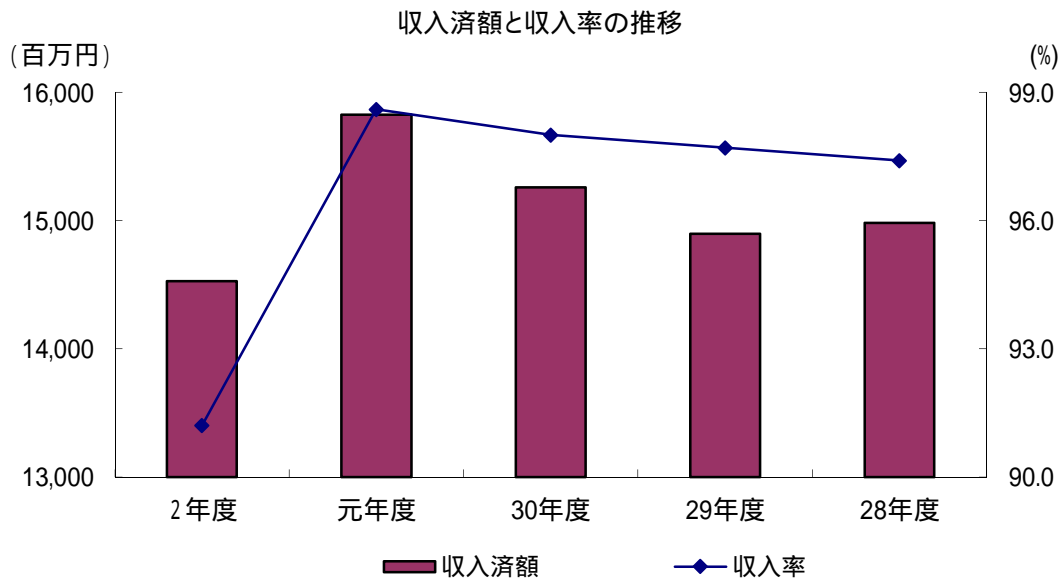
(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入率
現年課税分	15,705,814	14,462,905	92.1	767	1,248,167	99.6
滞納繰越分	212,466	61,291	28.8	6,210	145,117	26.8
合計	15,918,280	14,524,196	91.2	6,977	1,393,285	98.6

収入率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414
収入済額	14,524,196	15,824,880	15,257,596	14,893,642	14,979,548
収入率	91.2	98.6	98.0	97.7	97.4
収入率の前年度増減	7.4	0.6	0.3	0.3	0.9



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度と同数であり、金額は1,175,826千円増加している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	47	31,200	58	38,790	11	7,589
100万円～200万円未満	34	48,726	32	44,210	2	4,516
200万円～500万円未満	6	14,924	8	18,890	2	3,966
500万円～1,000万円未満	2	15,436	3	20,795	1	5,359
1,000万円～	12	1,188,224	0	0	12	1,188,224
合 計	101	1,298,510	101	122,684	0	1,175,826

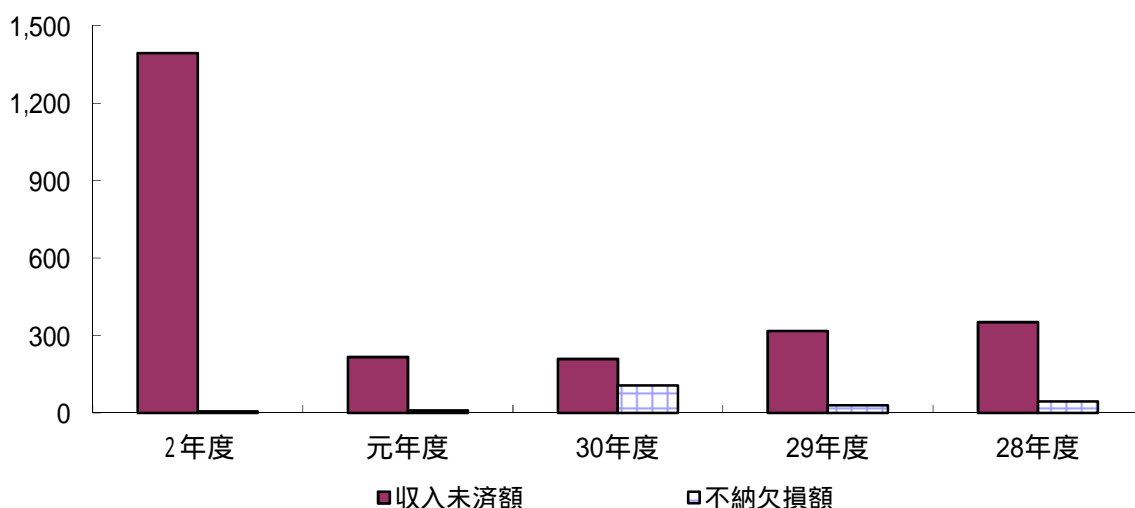
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414
収 入 未 済 額	1,393,285	216,542	209,170	318,516	352,200
増 減 額	1,176,743	7,372	109,346	33,684	59,927
増 減 率	543.4	3.5	34.3	9.6	14.5
調定額に占める収入未済額の率	8.8	1.3	1.3	2.1	2.3

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ66件、金額は3,552千円それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7に該当	132	4,827	213	9,031	81	4,203
地方税法第18条に該当	69	2,149	54	1,498	15	651
合 計	201	6,977	267	10,529	66	3,552

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	15,918,280	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414
不 納 欠 損 額	6,977	10,529	106,692	29,718	45,037
増 減 額	3,552	96,163	76,975	15,319	64,704
増 減 率	33.7	90.1	259.0	34.0	59.0
調定額に占める不納欠損額の率	0.0	0.1	0.7	0.2	0.3

第1項 市民税

収入済額は6,431,597千円で、前年度に比べ479,178千円(6.9%)減少している。

調定額に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,359,600	6,811,500	451,900	6.6
調 定 額 b	6,561,527	7,036,525	474,998	6.8
収 入 済 額 c	6,431,597	6,910,775	479,178	6.9
予 算 対 決 算 c-a	71,997	99,275	27,278	-
執 行 率 c/a	101.1	101.5	0.3	-
収 入 率 c/b	98.0	98.2	0.2	-
不 納 欠 損 額	4,366	4,599	233	5.1
収 入 未 済 額	131,640	124,516	7,124	5.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	6,075	3,364	2,711	80.6

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度		増 減		
			金額	収入率	金額	収入率	差 引	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	5,182,766	99.4	5,093,118	99.1	89,648	0.3	1.8
		収入済額	5,149,178		5,046,895		102,283		2.0
	法 人	調定額	1,258,161	98.5	1,831,620	99.8	573,459	1.3	31.3
		収入済額	1,239,235		1,828,212		588,978		32.2
	計	調定額	6,440,927	99.2	6,924,737	99.3	483,810	0.1	7.0
		収入済額	6,388,412		6,875,107		486,694		7.1
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	114,542	35.6	107,074	31.9	7,468	3.7	7.0
		収入済額	40,823		34,124		6,698		19.6
	法 人	調定額	6,058	39.0	4,714	32.8	1,344	6.2	28.5
		収入済額	2,362		1,544		817		52.9
	計	調定額	120,600	35.8	111,788	31.9	8,812	3.9	7.9
		収入済額	43,184		35,668		7,516		21.1
合 計	個 人	調定額	5,297,308	98.0	5,200,191	97.7	97,116	0.3	1.9
		収入済額	5,190,001		5,081,019		108,982		2.1
	法 人	調定額	1,264,219	98.2	1,836,334	99.6	572,115	1.4	31.2
		収入済額	1,241,596		1,829,756		588,160		32.1
	計	調定額	6,561,527	98.0	7,036,525	98.2	474,998	0.2	6.8
		収入済額	6,431,597		6,910,775		479,178		6.9

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人80.5%、法人19.5%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	差 引	増減率
個	人	5,182,766	80.5	5,093,118	73.5	89,648	1.8
法	人	1,258,161	19.5	1,831,620	26.5	573,459	31.3
合	計	6,440,927	100.0	6,924,737	100.0	483,810	7.0

第2項 固定資産税

収入済額は6,113,759千円で、前年度に比べ784,737千円（11.4%）減少している。

調定額に対する収入率は83.2%で、前年度に比べ15.7ポイント低下している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,087,000	6,825,900	738,900	10.8
調 定 額 b	7,349,841	6,976,088	373,753	5.4
収 入 済 額 c	6,113,759	6,898,496	784,737	11.4
予 算 対 決 算 c-a	26,759	72,596	45,837	-
執 行 率 c/a	100.4	101.1	0.7	-
収 入 率 c/b	83.2	98.9	15.7	-
不 納 欠 損 額	2,023	4,931	2,908	59.0
収 入 未 済 額	1,234,086	74,923	1,159,163	1,547.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	27	2,262	2,235	98.8

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	7,276,213	83.8	6,898,269	99.8	377,944	16.0	5.5
	収 入 済 額	6,099,724		6,882,519		782,795		11.4
滞納繰越分	調 定 額	73,628	19.1	77,819	20.5	4,191	1.4	5.4
	収 入 済 額	14,034		15,976		1,942		12.2
合 計	調 定 額	7,349,841	83.2	6,976,088	98.9	373,753	15.7	5.4
	収 入 済 額	6,113,759		6,898,496		784,737		11.4

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地15.7%、家屋52.7%、償却資産21.0%となっている。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率	
市 長 決 定 分	6,379,128	89.3	6,134,354	90.7	244,774	4.0	
士 地 家 屋 償 却 資 産	地	1,122,521	15.7	1,129,266	16.7	6,745	0.6
	屋	3,760,237	52.7	3,633,822	53.7	126,414	3.5
	産	1,496,370	21.0	1,371,266	20.3	125,105	9.1
総 務 大 臣 配 分	643,160	9.0	510,999	7.6	132,161	25.9	
知 事 配 分	119,376	1.7	119,091	1.8	285	0.2	
合 計	7,141,664	100.0	6,764,445	100.0	377,219	5.6	

上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上
 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は251,326千円で、前年度に比べ22,872千円（10.0%）増加している。
調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	248,300	225,200	23,100	10.3
調 定 額 b	256,884	234,465	22,419	9.6
収 入 済 額 c	251,326	228,454	22,872	10.0
予 算 対 決 算 c-a	3,026	3,254	228	-
執 行 率 c/a	101.2	101.4	0.2	-
収 入 率 c/b	97.8	97.4	0.4	-
不 納 欠 損 額	245	256	10	4.1
収 入 未 済 額	5,382	5,803	421	7.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	70	49	22	44.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	251,118	228,963	99.2	22,156	0.2	9.7
	収入済額	249,632	227,129	99.2	22,502	0.2	9.9
滞納繰越分	調 定 額	5,765	5,502	24.1	263	5.3	4.8
	収入済額	1,695	1,325	24.1	370	5.3	27.9
合 計	調 定 額	256,884	234,465	97.4	22,419	0.4	9.6
	収入済額	251,326	228,454	97.4	22,872	0.4	10.0

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,392	1.4	3,388	1.5	4	0.1
小 型 特 殊	5,429	2.3	5,346	2.4	83	1.6
軽 自 動 車	221,676	92.8	209,080	92.5	12,596	6.0
そ の 他	8,391	3.5	8,309	3.7	82	1.0
合 計	238,888	100.0	226,123	100.0	12,765	5.6

上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は771,138千円で、販売量が減少したことにより、前年度に比べ61,373千円（7.4%）減少している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	766,000	817,000	51,000	6.2
調 定 額 b	771,138	832,512	61,373	7.4
収 入 済 額 c	771,138	832,512	61,373	7.4
予 算 対 決 算 c-a	5,138	15,512	10,373	-
執 行 率 c/a	100.7	101.9	1.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 (千 本)	131,168	147,120	15,952	10.8

第5項 入湯税

収入済額は15,615千円で、納税義務者数の減少により、前年度に比べ13,833千円（47.0%）減少している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	31,000	17,000	54.8
調 定 額 b	15,615	29,448	13,833	47.0
収 入 済 額 c	15,615	29,448	13,833	47.0
予 算 対 決 算 c-a	1,615	1,552	3,167	-
執 行 率 c/a	111.5	95.0	16.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 (人)	163,296	358,043	194,747	54.4

第6項 都市計画税

収入済額は940,761千円で、前年度に比べ15,566千円（1.7%）増加している。
調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	938,900	920,900	18,000	2.0
調 定 額 b	963,275	936,897	26,378	2.8
収 入 済 額 c	940,761	925,195	15,566	1.7
予 算 対 決 算 c-a	1,861	4,295	2,434	-
執 行 率 c/a	100.2	100.5	0.3	-
収 入 率 c/b	97.7	98.8	1.1	-
不 納 欠 損 額	343	744	401	53.9
収 入 未 済 額	22,176	11,299	10,877	96.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	5	341	337	98.6

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調定額	950,803	98.7	925,161	99.7	25,642	1.0	2.8
	収入済額	938,384		922,785		15,598		1.7
滞納繰越分	調定額	12,472	19.1	11,736	20.5	736	1.4	6.3
	収入済額	2,377		2,410		32		1.3
合 計	調定額	963,275	97.7	936,897	98.8	26,378	1.1	2.8
	収入済額	940,761		925,195		15,566		1.7

第2款 地方譲与税

収入済額は479,324千円で、前年度に比べ336,834千円(41.3%)減少、予算現額に対する執行率は92.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	517,001	841,001	324,000	38.5
調 定 額 b	479,324	816,158	336,834	41.3
収 入 済 額 c	479,324	816,158	336,834	41.3
予 算 対 決 算 c-a	37,677	24,843	12,834	-
執 行 率 c/a	92.7	97.0	4.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	94,903	96,947	2,044	2.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	276,115	279,194	3,079	1.1
航 空 機 燃 料 譲 与 税	96,964	434,680	337,716	77.7
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	皆減
森 林 環 境 譲 与 税	11,342	5,337	6,005	112.5
合 計	479,324	816,158	336,834	41.3

第3款 利子割交付金

収入済額は10,685千円で、前年度に比べ1,675千円（18.6%）増加、予算現額に対する執行率は106.9%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予算現額 a	10,000	23,000	13,000	56.5
調定額 b	10,685	9,010	1,675	18.6
収入済額 c	10,685	9,010	1,675	18.6
予算対決算 c-a	685	13,990	14,675	-
執行率 c/a	106.9	39.2	67.7	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は25,910千円で、前年度に比べ3,416千円（11.6%）減少、予算現額に対する執行率は103.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予算現額 a	25,000	32,000	7,000	21.9
調定額 b	25,910	29,326	3,416	11.6
収入済額 c	25,910	29,326	3,416	11.6
予算対決算 c-a	910	2,674	3,584	-
執行率 c/a	103.6	91.6	12.0	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は31,641千円で、前年度に比べ12,564千円（65.9%）増加、予算現額に対する執行率は197.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予算現額 a	16,000	30,000	14,000	46.7
調定額 b	31,641	19,077	12,564	65.9
収入済額 c	31,641	19,077	12,564	65.9
予算対決算 c-a	15,641	10,923	26,564	-
執行率 c/a	197.8	63.6	134.2	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 法人事業税交付金

収入済額は146,895千円で、前年度に比べ皆増、予算現額に対する執行率は159.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	92,000	0	92,000	皆増
調	定	146,895	0	146,895	皆増
収	入	146,895	0	146,895	皆増
予	算	54,895	0	54,895	-
執	行	159.7	0.0	159.7	-
収	入	100.0	0.0	100.0	-

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,301,604千円で、前年度に比べ397,917千円(20.9%)増加、予算現額に対する執行率は106.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	2,167,000	2,051,000	116,000	5.7
調	定	2,301,604	1,903,687	397,917	20.9
収	入	2,301,604	1,903,687	397,917	20.9
予	算	134,604	147,313	281,917	-
執	行	106.2	92.8	13.4	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は50,663千円で、前年度に比べ10,514千円(17.2%)減少、予算現額に対する執行率は90.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	56,000	57,000	1,000	1.8
調	定	50,663	61,177	10,514	17.2
収	入	50,663	61,177	10,514	17.2
予	算	5,337	4,177	9,514	-
執	行	90.5	107.3	16.8	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第9款 環境性能割交付金

収入済額は25,840千円で、前年度に比べ13,910千円（116.6%）増加、予算現額に対する執行率は41.0%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	63,000	27,000	36,000	133.3
調	定	25,840	11,930	13,910	116.6
収	入	25,840	11,930	13,910	116.6
予	算	37,160	15,070	22,090	-
執	行	41.0	44.2	3.2	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は498,232千円で、前年度に比べ1,152千円（0.2%）増加、予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	500,000	520,000	20,000	3.8
調	定	498,232	497,080	1,152	0.2
収	入	498,232	497,080	1,152	0.2
予	算	1,768	22,920	21,152	-
執	行	99.6	95.6	4.0	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方特例交付金

収入済額は114,860千円で、前年度に比べ87,468千円（43.2%）減少、予算現額に対する執行率は127.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
予	算	90,000	196,850	106,850	54.3
調	定	114,860	202,328	87,468	43.2
収	入	114,860	202,328	87,468	43.2
予	算	24,860	5,478	19,382	-
執	行	127.6	102.8	24.8	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第 1 2 款 地方交付税

収入済額は4,503,024千円で、前年度に比べ199,906千円（4.3%）減少、予算現額に対する執行率は101.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,438,114	4,640,518	202,404	4.4
調 定 額 b	4,503,024	4,702,930	199,906	4.3
収 入 済 額 c	4,503,024	4,702,930	199,906	4.3
予 算 対 決 算 c-a	64,910	62,412	2,498	-
執 行 率 c/a	101.5	101.3	0.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	4,088,114	4,290,518	202,404	4.7
基 準 財 政 需 要 額 b	18,694,363	17,946,917	747,446	4.2
基 準 財 政 収 入 額 c	14,596,698	13,640,593	956,105	7.0
交 付 基 準 額 d(b-c)	4,097,665	4,306,324	208,659	4.8
調 整 額 e	9,551	15,806	6,255	39.6
特 別 交 付 税 f	414,910	412,412	2,498	0.6
合 計 a+f	4,503,024	4,702,930	199,906	4.3

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は16,632千円で、前年度に比べ3,292千円（24.7%）増加、予算現額に対する執行率は118.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	16,632	13,340	3,292	24.7
収 入 済 額 c	16,632	13,340	3,292	24.7
予 算 対 決 算 c-a	2,632	660	3,292	-
執 行 率 c/a	118.8	95.3	23.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は110,715千円で、前年度に比べ7,634千円（6.5%）減少、予算現額に対する執行率は92.8%となっている。

収入未済額は11,023千円で、前年度に比べ6,532千円（37.2%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金8,854千円、学童クラブ保護者負担金1,824千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金3,355千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	119,365	135,099	15,734	11.6
調 定 額 b	125,478	141,289	15,811	11.2
収 入 済 額 c	110,715	118,349	7,634	6.5
予 算 対 決 算 c-a	8,650	16,750	8,100	-
執 行 率 c/a	92.8	87.6	5.2	-
収 入 率 c/b	88.2	83.8	4.4	-
不 納 欠 損 額	3,740	5,426	1,686	31.1
収 入 未 済 額	11,023	17,555	6,532	37.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	41	41	皆減

保育所保護者負担金の令和 2 年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度以前	
件 数	12	7	4	2	11	77	113
金 額	141	268	216	276	826	7,127	8,854

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,144,911千円で、前年度に比べ128,881千円（10.1%）減少、予算現額に対する執行率は98.1%となっている。

収入未済額は41,373千円で、前年度に比べ5,755千円（12.2%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料2,890千円、土木使用料の市営住宅使用料37,910千円、市営住宅駐車場使用料505千円で、不納欠損額は主に市営住宅使用料2,270千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,167,581	1,274,395	106,814	8.4
調 定 額 b	1,188,629	1,323,670	135,041	10.2
収 入 済 額 c	1,144,911	1,273,791	128,881	10.1
予 算 対 決 算 c-a	22,670	604	22,067	-
執 行 率 c/a	98.1	100.0	1.9	-
収 入 率 c/b	96.3	96.2	0.1	-
不 納 欠 損 額	2,381	2,751	371	13.5
収 入 未 済 額	41,373	47,127	5,755	12.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	35	0	35	皆増

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	643,487	599,769	93.2	2,381	41,373
総 務 使 用 料	18,897	18,897	100.0	0	0
民 生 使 用 料	16,427	13,563	82.6	9	2,890
衛 生 使 用 料	54,135	54,067	99.9	0	68
労 働 使 用 料	495	495	100.0	0	0
商 工 使 用 料	24,429	24,429	100.0	0	0
土 木 使 用 料	526,911	486,125	92.3	2,372	38,415
消 防 使 用 料	1,013	1,013	100.0	0	0
教 育 使 用 料	1,180	1,180	100.0	0	0
手 数 料	545,142	545,142	100.0	0	0
総 務 手 数 料	36,954	36,954	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	501,898	501,898	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	162	162	100.0	0	0
土 木 手 数 料	4,146	4,146	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,981	1,981	100.0	0	0
教 育 手 数 料	2	2	100.0	0	0
合 計	1,188,629	1,144,911	96.3	2,381	41,373

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は37,910千円で、前年度に比べ5,046千円（11.7%）減少し、調定額に対する収入率は91.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度分	調定額	409,552	409,655	407,131	406,063	400,386
	収入済額	402,522	401,488	399,086	401,288	394,920
	収入率	98.3	98.0	98.0	98.8	98.6
	不納欠損額	14	0	21	0	0
	収入未済額	7,016	8,167	8,023	4,775	5,467
滞納繰越分	調定額	39,596	41,100	85,511	84,868	85,343
	収入済額	6,446	3,724	5,085	4,133	5,941
	収入率	16.3	9.1	5.9	4.9	7.0
	不納欠損額	2,256	2,586	47,350	0	0
	収入未済額	30,894	34,790	33,076	80,736	79,401
合 計	調定額	449,148	450,754	492,641	490,931	485,729
	収入済額	408,969	405,212	404,171	405,421	400,861
	収入率	91.1	89.9	82.0	82.6	82.5
	不納欠損額	2,270	2,586	47,370	0	0
	収入未済額	37,910	42,956	41,100	85,511	84,868

市営住宅使用料の令和2年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度以前	
件数	86	34	45	25	38	299	527
金額	7,016	3,288	3,825	1,610	2,170	20,000	37,910

第 16 款 国庫支出金

収入済額は19,863,115千円で、前年度に比べ11,529,905千円（138.4%）増加、
 予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	20,754,789	8,550,822	12,203,967	142.7
調 定 額 b	19,863,115	8,333,211	11,529,905	138.4
収 入 済 額 c	19,863,115	8,333,211	11,529,905	138.4
予 算 対 決 算 c-a	891,674	217,611	674,062	-
執 行 率 c/a	95.7	97.5	1.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	6,220,552	5,698,665	521,887	91.6
民 生 費	5,665,546	5,578,520	87,026	98.5
教 育 費	120,145	120,145	0	100.0
衛 生 費	434,861	0	434,861	0.0
国 庫 補 助 金	14,519,894	14,142,745	377,149	97.4
総 務 費	12,583,174	12,544,314	38,860	99.7
民 生 費	718,558	759,538	40,980	105.7
衛 生 費	231,169	78,084	153,085	33.8
商 工 費	30,859	23,918	6,941	77.5
土 木 費	463,832	315,373	148,459	68.0
消 防 費	44,289	43,915	374	99.2
教 育 費	448,013	377,603	70,410	84.3
国 庫 委 託 金	14,343	21,706	7,363	151.3
総 務 費	1,582	1,584	2	100.1
民 生 費	12,761	20,122	7,361	157.7
合 計	20,754,789	19,863,115	891,674	95.7

第 17 款 道支出金

収入済額は3,822,431千円で、前年度に比べ760,324千円（24.8%）増加、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,874,502	4,037,061	162,559	4.0
調 定 額 b	3,822,431	3,062,107	760,324	24.8
収 入 済 額 c	3,822,431	3,062,107	760,324	24.8
予 算 対 決 算 c-a	52,071	974,954	922,883	-
執 行 率 c/a	98.7	75.8	22.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	2,122,511	2,090,811	31,700	98.5
民 生 費	2,122,511	2,090,620	31,891	98.5
衛 生 費	0	191	191	-
道 補 助 金	1,392,544	1,366,137	26,407	98.1
総 務 費	2,500	0	2,500	0.0
民 生 費	323,428	297,649	25,779	92.0
衛 生 費	17,088	14,115	2,973	82.6
農 林 水 産 業 費	1,043,463	995,682	47,781	95.4
商 工 費	2,668	57,712	55,044	2163.1
土 木 費	1,010	30	980	3.0
教 育 費	2,387	950	1,437	39.8
道 委 託 金	224,427	209,373	15,054	93.3
総 務 費	198,390	195,143	3,247	98.4
農 林 水 産 業 費	96	94	2	98.3
土 木 費	1,570	1,498	72	95.4
教 育 費	6,015	5,157	858	85.7
衛 生 費	18,356	7,481	10,875	40.8
道 交 付 金	135,020	156,110	21,090	115.6
総 務 費	3,083	3,134	51	101.7
民 生 費	29,472	32,626	3,154	110.7
衛 生 費	1,113	472	641	42.4
農 林 水 産 業 費	70,000	74,333	4,333	106.2
商 工 費	30,397	38,770	8,373	127.5
土 木 費	715	374	341	52.4
教 育 費	240	0	240	0.0
消 防 費	0	6,400	6,400	-
合 計	3,874,502	3,822,431	52,071	98.7

第18款 財産収入

収入済額は2,683,072千円で、前年度に比べ1,679,203千円（167.3%）増加、予算現額に対する執行率は101.0%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,657,100	1,004,018	1,653,082	164.6
調 定 額 b	2,683,072	1,003,869	1,679,203	167.3
収 入 済 額 c	2,683,072	1,003,869	1,679,203	167.3
予 算 対 決 算 c-a	25,972	149	26,121	-
執 行 率 c/a	101.0	100.0	1.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	227,937	220,065	7,872	96.5
財 産 貸 付 収 入	183,999	184,735	736	100.4
利 子 及 び 配 当 金	43,938	35,330	8,608	80.4
財 産 売 払 収 入	2,429,163	2,463,007	33,844	101.4
不 動 産 売 払 収 入	2,429,009	2,462,852	33,843	101.4
物 品 売 払 収 入	154	155	1	100.6
合 計	2,657,100	2,683,072	25,972	101.0

第19款 寄附金

収入済額は3,243,634千円で、前年度に比べ245,226千円（7.0%）減少、予算現額に対する執行率は105.0%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,090,322	3,281,416	191,094	5.8
調 定 額 b	3,243,634	3,488,860	245,226	7.0
収 入 済 額 c	3,243,634	3,488,860	245,226	7.0
予 算 対 決 算 c-a	153,312	207,444	54,132	-
執 行 率 c/a	105.0	106.3	1.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
農業振興基金	0	20,582	20,582	皆減
奨学基金	5,306	93,029	87,723	94.3
みんなで、ひと・まちづくり基金	0	33,864	33,864	皆減
ふるさと千歳国際交流基金	0	7,753	7,753	皆減
地域福祉振興基金	0	48,200	48,200	皆減
心のふるさと千歳基金	1,184,192	1,471,668	287,476	19.5
公立千歳科学技術大学施設整備基金	0	1,813,764	1,813,764	皆減
新型コロナウイルス感染症対策	663,423	0	663,423	皆増
ふるさと納税推進事業	1,384,911	0	1,384,911	皆増
公共施設整備基金	5,804	0	5,804	皆増
合 計	3,243,634	3,488,860	245,226	7.0

第20款 繰入金

収入済額は4,645,835千円で、前年度に比べ2,774,105千円(148.2%)増加、予算現額に対する執行率は88.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予算現額 a	5,257,822	2,551,503	2,706,319	106.1
調定額 b	4,645,835	1,871,730	2,774,105	148.2
収入済額 c	4,645,835	1,871,730	2,774,105	148.2
予算対決算 c-a	611,987	679,773	67,786	-
執行率 c/a	88.4	73.4	15.0	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
財政調整基金繰入金	379,914	665,241	285,327	42.9
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	304,608	9,638	294,970	3,060.3
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	786	16,318	15,533	95.2
奨学基金繰入金	10,939	10,959	20	0.2
農業振興基金繰入金	9,200	40,668	31,468	77.4
心のふるさと千歳基金繰入金	1,300,784	213,251	1,087,533	510.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	69,791	93,205	23,414	25.1
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	400,455	67,208	333,247	495.8
職員退職手当基金繰入金	300,000	90,000	210,000	233.3
減債基金繰入金	1,690,000	0	1,690,000	皆増
公共施設整備基金繰入金	15,836	0	15,836	皆増
空港を核としたまちづくり基金繰入金	163,522	0	163,522	皆増
合 計	4,645,835	1,206,489	3,439,346	285.1

基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	855,556	379,914	475,642	44.4
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	315,926	304,608	11,318	96.4
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	10,238	786	9,452	7.7
奨 学 基 金 繰 入 金	11,007	10,939	68	99.4
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	83,200	9,200	74,000	11.1
心のふるさと千歳基金繰入金	1,326,952	1,300,784	26,168	98.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	70,824	69,791	1,033	98.5
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	409,604	400,455	9,149	97.8
職員退職手当基金繰入金	300,000	300,000	0	100.0
減 債 基 金 繰 入 金	1,690,000	1,690,000	0	100.0
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	15,844	15,836	8	99.9
空港を核としたまちづくり基金繰入金	168,671	163,522	5,149	96.9
合 計	5,257,822	4,645,835	611,987	88.4

第 2 1 款 繰越金

収入済額は348,546千円で、前年度に比べ225,834千円(184.0%)増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	348,545	122,712	225,833	184.0
調 定 額 b	348,546	122,712	225,834	184.0
収 入 済 額 c	348,546	122,712	225,834	184.0
予 算 対 決 算 c-a	1	0	1	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は4,981,271千円で、前年度に比べ3,968,873千円(392.0%)増加、予算現額に対する執行率は99.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,995,646	1,049,157	3,946,489	376.2
調 定 額 b	5,029,592	1,066,698	3,962,894	371.5
収 入 済 額 c	4,981,271	1,012,398	3,968,873	392.0
予 算 対 決 算 c-a	14,375	36,759	22,384	-
執 行 率 c/a	99.7	96.5	3.2	-
収 入 率 c/b	99.0	94.9	4.1	-
不 納 欠 損 額	73	114	42	36.3
収 入 未 済 額	48,248	54,186	5,937	11.0

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,769千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入19,755千円、雑入の生活保護費返還金収入17,380千円、児童扶養手当返還金収入3,959千円、区画整理清算金収入2,967千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	17,219	17,219	100.0	0	0
延滞金	17,219	17,219	100.0	0	0
市預金利子	9	9	100.0	0	0
預金利子	9	9	100.0	0	0
貸付金元利収入	2,156,618	2,133,094	98.9	0	23,524
総務費貸付金元利収入	4,913	1,144	23.3	0	3,769
民生費貸付金元利収入	28,982	9,227	31.8	0	19,755
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	26,079	26,079	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	2,095,144	2,095,144	100.0	0	0
受託事業収入	57,170	57,170	100.0	0	0
衛生費受託収入	52,794	52,794	100.0	0	0
消防費受託収入	4,377	4,377	100.0	0	0
雑入	2,798,576	2,773,778	99.1	73	24,725
違約金及び延納利息	294	294	100.0	0	0
弁償金	25	25	100.0	0	0
雑入	2,798,256	2,773,459	99.1	73	24,725
合 計	5,029,592	4,981,271	99.0	73	48,248

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
収入未済額	現年度分	1,542	1,542	1,542	2,004
	滞納繰越分	18,213	24,703	24,774	31,834
	合 計	19,755	26,245	26,315	32,705

第 2 3 款 市債

収入済額は4,367,011千円で、前年度に比べ1,481,406千円（51.3%）増加、予算現額に対する執行率は73.9%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,908,355	3,140,005	2,768,350	88.2
調 定 額 b	4,367,011	2,885,605	1,481,406	51.3
収 入 済 額 c	4,367,011	2,885,605	1,481,406	51.3
予 算 対 決 算 c-a	1,541,344	254,400	1,286,944	-
執 行 率 c/a	73.9	91.9	18.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
総 務 債	245,200	85,300	159,900	34.8
市役所本庁舎改修事業債	87,500	85,300	2,200	97.5
高度無線環境整備推進事業債	157,700	0	157,700	0.0
民 生 債	154,700	152,400	2,300	98.5
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
総合福祉センター改修事業債	145,200	145,200	0	100.0
社会福祉施設整備事業債	9,500	7,200	2,300	75.8
衛 生 債	155,500	155,500	0	100.0
廃棄物処理施設整備事業債	155,500	155,500	0	100.0
農 林 水 産 業 債	15,000	14,700	300	98.0
水 産 事 業 債	15,000	14,700	300	98.0
土 木 債	577,500	465,700	111,800	80.6
道 路 事 業 債	326,900	219,100	107,800	67.0
空 港 整 備 事 業 債	215,000	215,000	0	100.0
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	35,600	31,600	4,000	88.8
消 防 債	98,800	98,200	600	99.4
避 難 施 設 整 備 事 業 債	11,000	10,900	100	99.1
消 防 施 設 整 備 事 業 債	82,900	82,400	500	99.4
総合行政情報ネットワーク整備事業債	3,600	3,600	0	100.0
消防救急デジタル無線共同整備事業債	1,300	1,300	0	100.0
教 育 債	485,000	375,500	109,500	77.4
義務教育施設整備事業債	485,000	375,500	109,500	77.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,576,655	1,106,655	470,000	70.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,576,655	1,106,655	470,000	70.2
猶 予 特 例 債	1,400,000	1,155,876	244,124	82.6
猶 予 特 例 債	1,400,000	1,155,876	244,124	82.6
減 収 補 て ん 債	1,000,000	757,180	242,820	75.7
減 収 補 て ん 債	1,000,000	757,180	242,820	75.7
特 別 減 収 対 策 債	200,000	0	200,000	0.0
特 別 減 収 対 策 債	200,000	0	200,000	0.0
合 計	5,908,355	4,367,011	1,541,344	73.9

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額70,575,942千円は、当初予算額49,602,658千円に19,692,903千円の増額補正と前年度繰越額1,280,381千円を加えたもので、これに対する支出済額は66,949,534千円で執行率は94.9%、不用額は2,071,636千円生じている。なお、1,554,772千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

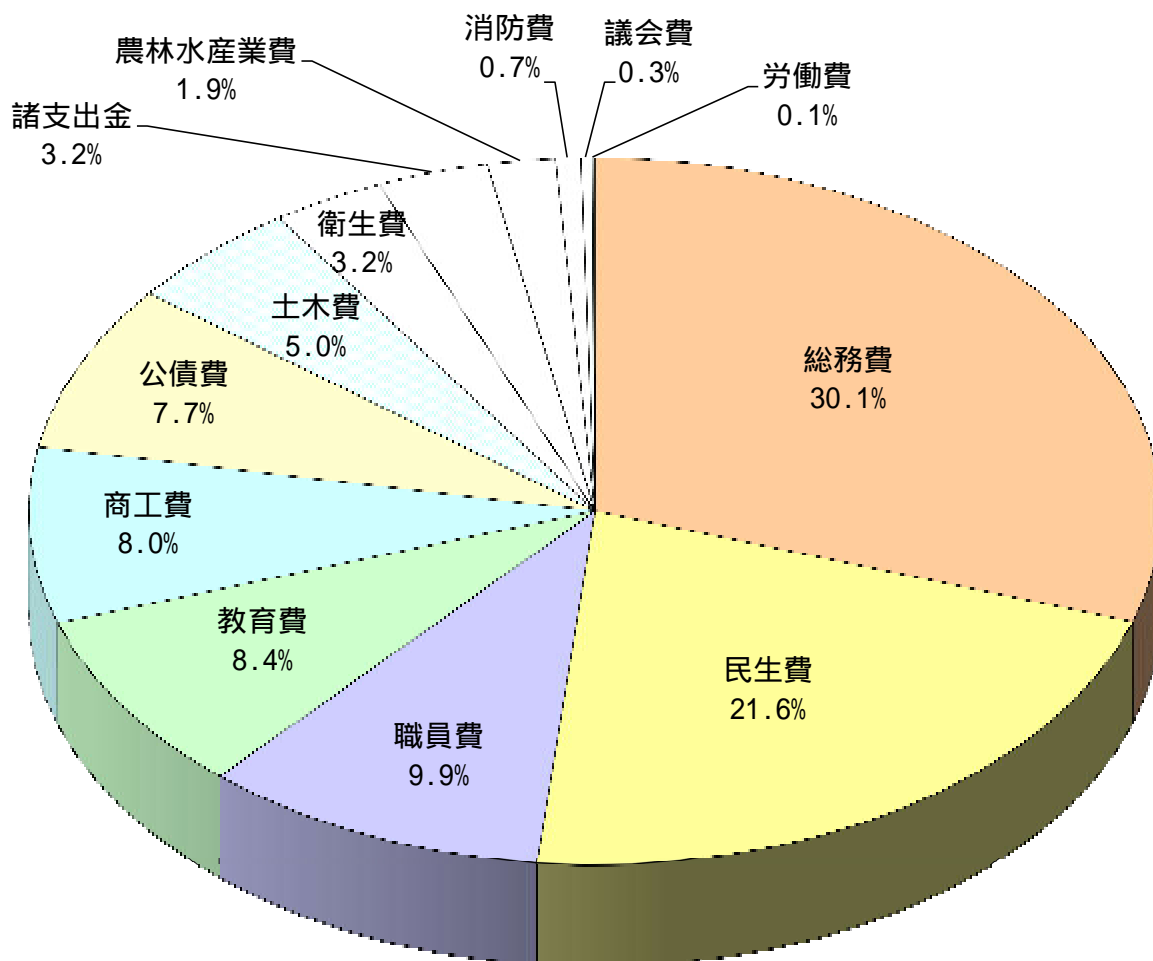
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	70,575,942	49,255,057	21,320,885	43.3
支 出 済 額 b	66,949,534	46,554,270	20,395,264	43.8
翌 年 度 繰 越 額 c	1,554,772	1,280,381	274,391	21.4
不 用 額 a-b-c	2,071,636	1,420,406	651,230	45.8
執 行 率 b/a	94.9	94.5	0.4	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決 算 額 構 成 比
議 会 費	228,506	216,378	0	12,128	94.7	0.3
総 務 費	20,703,696	20,128,612	292,337	282,747	97.2	30.1
民 生 費	15,082,963	14,436,085	7,000	639,878	95.7	21.6
衛 生 費	2,894,860	2,153,214	572,090	169,556	74.4	3.2
労 働 費	60,851	49,150	0	11,701	80.8	0.1
農 林 水 産 業 費	1,435,590	1,299,077	14,704	121,809	90.5	1.9
商 工 費	5,852,496	5,377,089	342,959	132,448	91.9	8.0
土 木 費	3,675,810	3,352,775	234,919	88,116	91.2	5.0
消 防 費	512,953	480,783	0	32,170	93.7	0.7
教 育 費	6,010,454	5,597,592	90,763	322,099	93.1	8.4
公 債 費	5,126,694	5,126,170	0	524	100.0	7.7
諸 支 出 金	2,157,800	2,117,029	0	40,771	98.1	3.2
職 員 費	6,800,433	6,615,580	0	184,853	97.3	9.9
予 備 費	32,836	0	0	32,836	0.0	0.0
合 計	70,575,942	66,949,534	1,554,772	2,071,636	94.9	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 66,949,534千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は10.2%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,847,476	10.2	6,641,754	14.3	205,722	3.1
そ の 他 経 費	60,102,058	89.8	39,912,516	85.7	20,189,542	50.6
合 計	66,949,534	100.0	46,554,270	100.0	20,395,264	43.8

ウ 不用額

不用額は、予算現額70,575,942千円から支出済額66,949,534千円、翌年度繰越額1,554,772千円を差し引いた2,071,636千円で、予算現額に対する割合は2.9%となっている。

第1款 議会費

支出済額は216,378千円で、前年度に比べ4,252千円（1.9%）減少、予算現額に対する執行率は94.7%で、12,128千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	228,506	225,498	3,008	1.3
支 出 済 額 b	216,378	220,630	4,252	1.9
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	12,128	4,868	7,260	149.1
執 行 率 b/a	94.7	97.8	3.1	-

第2款 総務費

支出済額は20,128,612千円で、前年度に比べ14,323,709千円（246.8%）増加、予算現額に対する執行率は97.2%で、282,747千円の不用額を生じている。

なお、空港費8,499千円、情報推進費283,838千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	20,703,696	6,030,770	14,672,926	243.3
支 出 済 額 b	20,128,612	5,804,903	14,323,709	246.8
翌年度繰越額 c	292,337	2,645	289,692	10,952.4
不 用 額 a-b-c	282,747	223,222	59,525	26.7
執 行 率 b/a	97.2	96.3	0.9	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	29,527千円
	職員管理費	9,382千円
	財産管理費	30,344千円
	広報費	6,898千円
	企画費	51,503千円
	車両管理費	7,094千円
	基地費	5,127千円
	渉外費	11,810千円
	公害対策費	6,950千円
	交通安全推進費	7,220千円
	コミュニティセンター費	7,425千円
	共同受信施設設置事業費	5,158千円
	情報推進費	10,015千円
	諸費	45,891千円
徴税費	徴税費	5,930千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	22,073千円
統計調査費	統計調査費	7,279千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	20,478,728	19,940,457	292,337	245,934	97.4
徴 税 費	59,183	53,253	0	5,930	90.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	116,974	94,698	0	22,276	81.0
選 挙 費	3,679	3,128	0	551	85.0
統 計 調 査 費	43,060	35,781	0	7,279	83.1
監 査 委 員 費	2,072	1,295	0	777	62.5
合 計	20,703,696	20,128,612	292,337	282,747	97.2

第 3 款 民生費

支出済額は14,436,085千円で、前年度に比べ728,716千円(5.3%)増加、予算現額に対する執行率は95.7%で、639,878千円の不用額を生じている。

なお、児童福祉総務費7,000千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	15,082,963	14,102,120	980,843	7.0
支 出 済 額 b	14,436,085	13,707,369	728,716	5.3
翌 年 度 繰 越 額 c	7,000	23,050	16,050	69.6
不 用 額 a-b-c	639,878	371,701	268,177	72.1
執 行 率 b/a	95.7	97.2	1.5	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	167,428千円
	老人福祉費	38,762千円
	障害福祉費	35,622千円
児童福祉費	児童福祉総務費	115,561千円
	保育所費	165,093千円
	母子等福祉費	5,248千円
	児童館費	5,506千円
生活保護費	生活保護費	104,741千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	6,310,712	6,066,982	0	243,730	96.1
児 童 福 祉 費	6,241,093	5,942,686	7,000	291,407	95.2
生 活 保 護 費	2,531,158	2,426,417	0	104,741	95.9
合 計	15,082,963	14,436,085	7,000	639,878	95.7

第4款 衛生費

支出済額は2,153,214千円で、前年度に比べ169,234千円（8.5%）増加、予算現額に対する執行率は74.4%で、169,556千円の不用額を生じている。

なお、予防費572,090千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,894,860	2,068,746	826,114	39.9
支 出 済 額 b	2,153,214	1,983,980	169,234	8.5
翌 年 度 繰 越 額 c	572,090	0	572,090	皆増
不 用 額 a-b-c	169,556	84,766	84,790	100.0
執 行 率 b/a	74.4	95.9	21.5	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	62,505千円
	予防費	88,621千円
清掃費	廃棄物処理施設管理費	9,440千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,569,733	845,026	572,090	152,617	53.8
清 掃 費	1,325,127	1,308,188	0	16,939	98.7
合 計	2,894,860	2,153,214	572,090	169,556	74.4

第5款 労働費

支出済額は49,150千円で、前年度に比べ12,272千円（33.3%）増加、予算現額に対する執行率は80.8%で、11,701千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	60,851	38,376	22,475	58.6
支 出 済 額 b	49,150	36,877	12,272	33.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	11,701	1,499	10,203	680.7
執 行 率 b/a	80.8	96.1	15.3	-

第6款 農林水産業費

支出済額は1,299,077千円で、前年度に比べ652,927千円（101.0%）増加、予算現額に対する執行率は90.5%で、121,809千円の不用額を生じている。

なお、農業振興費14,704千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,435,590	1,673,452	237,862	14.2
支 出 済 額 b	1,299,077	646,150	652,927	101.0
翌 年 度 繰 越 額 c	14,704	950,447	935,743	98.5
不 用 額 a-b-c	121,809	76,855	44,954	58.5
執 行 率 b/a	90.5	38.6	51.9	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	98,730千円
	畜産業費	11,670千円
	土地改良費	5,593千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,348,095	1,215,294	14,704	118,097	90.1
林 業 費	18,902	15,997	0	2,905	84.6
水 産 業 費	68,593	67,786	0	807	98.8
合 計	1,435,590	1,299,077	14,704	121,809	90.5

第7款 商工費

支出済額は5,377,089千円で、前年度に比べ4,160,668千円（342.0%）増加、予算現額に対する執行率は91.9%で、132,448千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費290,659千円、観光費52,300千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,852,496	1,335,874	4,516,622	338.1
支 出 済 額 b	5,377,089	1,216,421	4,160,668	342.0
翌 年 度 繰 越 額 c	342,959	3,979	338,980	8,519.2
不 用 額 a-b-c	132,448	115,474	16,974	14.7
執 行 率 b/a	91.9	91.1	0.8	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	95,149千円
	消費生活費	5,888千円
	観光費	31,411千円

第8款 土木費

支出済額は3,352,775千円で、前年度に比べ132,531千円（3.8%）減少、予算現額に対する執行率は91.2%で、88,116千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁整備事業費234,919千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,675,810	3,601,075	74,735	2.1
支 出 済 額 b	3,352,775	3,485,306	132,531	3.8
翌 年 度 繰 越 額 c	234,919	0	234,919	皆増
不 用 額 a-b-c	88,116	115,769	27,653	23.9
執 行 率 b/a	91.2	96.8	5.6	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	39,196千円
	道路橋梁維持費	6,222千円
	道路橋梁整備事業費	14,022千円
都市計画費	公園緑地費	8,997千円
住宅費	市営住宅費	10,224千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	663	409	0	254	61.7
道 路 橋 梁 費	2,420,364	2,124,606	234,919	60,839	87.8
河 川 費	22,621	21,830	0	791	96.5
空 港 費	238,950	238,950	0	0	100.0
都 市 計 画 費	597,579	584,199	0	13,380	97.8
住 宅 費	395,633	382,781	0	12,852	96.8
合 計	3,675,810	3,352,775	234,919	88,116	91.2

第9款 消防費

支出済額は480,783千円で、前年度に比べ398,623千円（45.3%）減少、予算現額に対する執行率は93.7%で、32,170千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	512,953	994,942	481,989	48.4
支 出 済 額 b	480,783	879,406	398,623	45.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	68,259	68,259	皆減
不 用 額 a-b-c	32,170	47,277	15,107	32.0
執 行 率 b/a	93.7	88.4	5.3	-

【不用額の主なもの】

消防費	常備消防費	11,904千円
	非常備消防費	6,992千円
	災害対策費	9,823千円

第10款 教育費

支出済額は5,597,592千円で、前年度に比べ1,245,176千円（18.2%）減少、予算現額に対する執行率は93.1%で、322,099千円の不用額を生じている。

なお、小学校管理費17,200千円、小学校営繕費30,745千円、中学校管理費10,000千円、中学校営繕費31,064千円、市民文化センター費1,754千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,010,454	7,276,139	1,265,685	17.4
支 出 済 額 b	5,597,592	6,842,769	1,245,176	18.2
翌 年 度 繰 越 額 c	90,763	232,001	141,238	60.9
不 用 額 a-b-c	322,099	201,369	120,729	60.0
執 行 率 b/a	93.1	94.0	0.9	-

【不用額の主なもの】

教育総務費	教育振興費	20,256千円
小学校費	小学校管理費	133,910千円
中学校費	中学校管理費	63,489千円
社会教育費	社会教育振興費	5,261千円
	青少年対策費	18,087千円
	文化振興費	6,828千円
保健体育費	保健体育総務費	10,115千円
	体育振興費	35,275千円
大学費	大学費	10,917千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	294,979	271,750	0	23,229	92.1
小 学 校 費	2,036,221	1,851,244	47,945	137,032	90.9
中 学 校 費	729,420	624,170	41,064	64,186	85.6
幼 稚 園 費	14,872	11,293	0	3,579	75.9
社 会 教 育 費	664,484	629,446	1,754	33,284	94.7
保 健 体 育 費	887,718	837,847	0	49,871	94.4
大 学 費	1,382,760	1,371,843	0	10,917	99.2
合 計	6,010,454	5,597,592	90,763	322,099	93.1

第 1 1 款 公債費

支出済額は5,126,170千円で、前年度に比べ1,676,585千円(48.6%)増加、予算現額に対する執行率は100.0%で、524千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,126,694	3,449,996	1,676,698	48.6
支 出 済 額 b	5,126,170	3,449,586	1,676,585	48.6
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	524	410	113	27.6
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金(定時償還)	3,307,600	3,256,991	50,610	1.6
起債償還金元金(繰上償還)	1,690,000	35,800	1,654,200	4,620.7
起債償還金利子(定時償還)	128,493	156,674	28,181	18.0
一時借入・運用金利子	77	104	28	26.5
公 債 諸 費	0	16	16	皆減
合 計	5,126,170	3,449,586	1,676,585	48.6

第12款 諸支出金

支出済額は2,117,029千円で、前年度に比べ7,550千円(0.4%)減少、予算現額に対する執行率は98.1%で、40,771千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,157,800	2,139,476	18,324	0.9
支 出 済 額 b	2,117,029	2,124,579	7,550	0.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	40,771	14,897	25,874	173.7
執 行 率 b/a	98.1	99.3	1.2	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	水道事業繰出金	6,395千円
	下水道事業繰出金	34,376千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費26,079千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 営 企 業 繰 出 金	2,040,828	2,000,057	0	40,771	98.0
公 営 企 業 団 繰 出 金	90,893	90,893	0	0	100.0
償 還 金	26,079	26,079	0	0	100.0
合 計	2,157,800	2,117,029	0	40,771	98.1

第13款 職員費

支出済額は6,615,580千円で、前年度に比べ513,215千円(8.4%)増加、予算現額に対する執行率は97.3%で、184,853千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,800,433	6,225,582	574,851	9.2
支 出 済 額 b	6,615,580	6,102,364	513,215	8.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	184,853	123,218	61,636	50.0
執 行 率 b/a	97.3	98.0	0.7	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	82,163千円
	会計年度任用職員費	102,690千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
報 酬	820,464	398,745	421,719	105.8
給 料	2,699,291	2,602,495	96,796	3.7
職 員 手 当 等	2,068,668	2,070,992	2,324	0.1
共 済 費	1,002,339	955,336	47,002	4.9
賃 金	0	72,929	72,929	皆減
旅 費	22,945	0	22,945	皆増
負担金、補助及び交付金	1,873	1,866	7	0.3
合 計	6,615,580	6,102,364	513,215	8.4

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に対する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令和2年度	6,615,580	513,215	8.4	31,681,735	3,640,940	13.0	20.9
令和元年度	6,102,364	118,639	2.0	28,040,795	2,558,967	10.0	21.8
平成30年度	5,983,726	42,044	0.7	25,481,829	308,475	1.2	23.5

第14款 予備費

充用額は47,164千円で、前年度に比べ39,763千円(537.3%)増加、充用率は59.0%で、32,836千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	80,000	40,000	40,000	100.0
充 用 額 b	47,164	7,401	39,763	537.3
不 用 額 a-b	32,836	32,599	237	0.7
充 用 率 b/a	59.0	18.5	40.5	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額13,841,980,035円に対し、歳出決算合計額13,614,701,194円で、差引227,278,841円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	7,535,255,000	7,189,312,018	95.4	7,179,369,475	95.3	9,942,543
土地取得事業	17,491,000	17,563,387	100.4	17,111,191	97.8	452,196
公設地方卸売市場事業	47,348,000	41,038,068	86.7	40,878,222	86.3	159,846
霊園事業	27,063,000	26,663,983	98.5	26,477,719	97.8	186,264
介護保険	5,428,651,000	5,412,137,332	99.7	5,197,118,425	95.7	215,018,907
後期高齢者医療	1,175,992,000	1,155,265,247	98.2	1,153,746,162	98.1	1,519,085
合計	14,231,800,000	13,841,980,035	97.3	13,614,701,194	95.7	227,278,841

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,189,312千円、歳出決算額7,179,369千円で、歳入歳出差引額9,943千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,535,255千円で、これに対する調定額は7,407,015千円、収入済額は7,189,312千円、不納欠損額は20,128千円で、収入未済額が199,281千円となっている。

また、予算の執行率は95.4%、収入率は97.1%となっている。

決算額は前年度に比べ536,229千円（6.9%）減少しているが、これは主に、繰越金で42,552千円増加したものの、国民健康保険料で30,762千円、道支出金で519,549千円、繰入金で19,576千円、諸収入で13,596千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,280,606	1,548,685	1,340,898	20,006	189,487	104.7	86.6
国庫支出金	1	4,771	4,771	0	0	477,100.0	100.0
道支出金	5,294,918	5,017,915	5,017,915	0	0	94.8	100.0
財産収入	141	3	3	0	0	1.9	100.0
繰入金	899,758	763,497	763,497	0	0	84.9	100.0
繰越金	53,672	53,672	53,672	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,159	18,471	8,555	122	9,794	138.9	46.3
合計	7,535,255	7,407,015	7,189,312	20,128	199,281	95.4	97.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,340,898	1,371,660	30,762	2.2
国庫支出金	4,771	68	4,703	6,916.2
道支出金	5,017,915	5,537,465	519,549	9.4
財産収入	3	4	1	31.4
繰入金	763,497	783,073	19,576	2.5
繰越金	53,672	11,120	42,552	382.7
諸収入	8,555	22,151	13,596	61.4
合計	7,189,312	7,725,541	536,229	6.9

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,535,255千円は、当初予算額8,074,137千円から538,882千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は7,179,369千円（執行率95.3%）となり、不用額は355,886千円生じている。

補正は保険給付費で637,553千円減額、諸支出金で98,671千円増額となっており、不用額の主なものは総務費で31,060千円、保険給付費で264,554千円、保健事業費で15,448千円、諸支出金で43,681千円となっている。

決算額は前年度に比べ461,898千円（6.0%）減少しているが、これは主に、諸支出金で55,537千円増加したものの、保険給付費で508,910千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	175,590	0	175,590	144,530	31,060	82.3
保 険 給 付 費	5,788,500	637,553	5,150,947	4,886,393	264,554	94.9
国民健康保険事業費納付金	2,026,572	0	2,026,572	2,026,570	2	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1	1	2	1	1	66.8
保 健 事 業 費	75,974	0	75,974	60,526	15,448	79.7
基 金 積 立 金	141	0	141	3	138	1.9
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,351	98,671	105,022	61,341	43,681	58.4
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	7	0	7	5	2	77.7
予 備 費	1,000	1	999	0	999	0.0
合 計	8,074,137	538,882	7,535,255	7,179,369	355,886	95.3

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	144,530	151,262	6,732	4.5
保 険 給 付 費	4,886,393	5,395,303	508,910	9.4
国民健康保険事業費納付金	2,026,570	2,032,296	5,726	0.3
共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	5.3
保 健 事 業 費	60,526	56,597	3,929	6.9
基 金 積 立 金	3	4	1	31.4
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	61,341	5,804	55,537	956.8
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	5	0	5	皆増
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,179,369	7,641,268	461,898	6.0

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額1,706千円を除いた収入率は86.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が8件、金額が11,735千円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、件数で9件、金額が4,302千円それぞれ増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
一般被保険者	医療給付費分	現年度分	調定額 931,470 収入済額 892,015 収入率 95.8 不納欠損額 7 収入未済額 39,448	944,457 901,612 95.5 52 42,793	942,036 894,378 94.9 236 47,422	947,635 897,545 94.7 0 50,091	1,028,958 964,117 93.7 65 64,776		
		滞納繰越分	調定額 142,431 収入済額 42,859 収入率 30.1 不納欠損額 13,511 収入未済額 86,061	154,646 42,387 27.4 10,446 101,813	167,130 35,523 21.3 16,686 114,921	179,289 43,711 24.4 16,237 119,341	181,017 47,477 26.2 15,372 118,168		
			後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 307,666 収入済額 294,525 収入率 95.7 不納欠損額 2 収入未済額 13,140	312,791 298,558 95.4 17 14,216	314,228 298,307 94.9 79 15,843	318,620 301,782 94.7 0 16,839	326,062 305,663 93.7 20 20,379
				滞納繰越分	調定額 45,279 収入済額 13,749 収入率 30.4 不納欠損額 4,233 収入未済額 27,297	48,760 13,575 27.8 3,396 31,789	51,612 11,214 21.7 4,912 35,486	54,035 13,432 24.9 4,963 35,641	53,192 14,101 26.5 4,289 34,802
	介護納付金分				現年度分	調定額 94,870 収入済額 88,376 収入率 93.2 不納欠損額 0 収入未済額 6,494	112,138 104,329 93.0 0 7,808	117,700 108,285 92.0 34 9,382	119,076 110,220 92.6 0 8,856
		滞納繰越分			調定額 25,822 収入済額 7,546 収入率 29.2 不納欠損額 2,246 収入未済額 16,030	27,026 6,885 25.5 1,792 18,349	27,333 5,691 20.8 2,777 18,865	27,930 6,621 23.7 2,441 18,868	27,310 7,168 26.2 2,246 17,896
			退職被保険者等		現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	654 637 97.5 0 17	5,763 5,695 98.8 0 68	15,792 15,390 97.5 0 402
				滞納繰越分	調定額 729 収入済額 75 収入率 10.3 不納欠損額 4 収入未済額 649	901 189 20.9 0 712	1,323 436 33.0 54 832	1,835 700 38.1 197 939	2,057 752 36.5 23 1,283
	後期高齢者支援金分				現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	218 212 97.5 0 6	1,927 1,904 98.8 0 23	5,290 5,155 97.5 0 135
		滞納繰越分			調定額 216 収入済額 24 収入率 11.0 不納欠損額 1 収入未済額 191	271 61 22.4 0 210	405 140 34.6 17 248	552 215 39.0 61 276	604 218 36.0 7 379
			介護納付金分		現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	193 189 97.6 0 5	1,909 1,880 98.5 0 29	5,574 5,442 97.6 0 132
				滞納繰越分	調定額 203 収入済額 24 収入率 11.7 不納欠損額 2 収入未済額 178	265 67 25.1 0 199	388 137 35.3 15 236	519 199 38.2 60 261	585 216 36.9 6 363
合計	調定額 1,548,685 収入済額 1,339,192 収入率 86.5 不納欠損額 20,006 収入未済額 189,487				1,602,319 1,368,699 85.4 15,704 217,916	1,631,755 1,363,590 83.6 24,810 243,355	1,676,149 1,400,411 83.5 23,958 251,779	1,792,515 1,500,958 83.7 22,028 269,529	

収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	84	79,345	92	91,080	8	11,735

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	255	19,166	242	14,959	13	4,207
地方税法第15条の7第5項に該当	15	839	19	745	4	94
合 計	270	20,006	261	15,704	9	4,302

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で399,777千円(8.7%)減少、退職で2,724千円皆減となり、合計で402,501千円(8.7%)減少している。

高額療養費は前年度に比べ、一般で100,995千円(14.3%)、退職で1,937千円(99.0%)それぞれ減少し、合計で102,932千円(14.6%)減少している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	令和2年度	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		増 減	増減率					
年間平均被保険者数	15,428	231	1.5	15,659	16,143	16,824	17,818	
一般被保険者	15,428	218	1.4	15,646	16,036	16,560	17,317	
退職被保険者等	0	13	皆減	13	107	264	501	
療 養 給 付 費	4,221,360	402,501	8.7	4,623,861	4,653,688	4,829,408	4,831,643	
金 額	4,221,360	399,777	8.7	4,621,137	4,603,264	4,735,653	4,631,613	
件 数	231,061	28,081	10.8	259,142	263,395	268,143	274,985	
1人当たり金額	274	22	7.4	295	287	286	267	
1件当たり金額	18	0	2.5	18	17	18	17	
1人当たり受診数	15	2	11.8	17	16	16	16	
退 職	金 額	0	2,724	皆減	2,724	50,423	93,755	200,030
件 数	0	184	皆減	184	1,927	5,127	8,935	
1人当たり金額	0	210	皆減	210	471	355	399	
1件当たり金額	0	15	皆減	15	26	18	22	
1人当たり受診数	0	14	皆減	14	18	19	18	
高 額 療 養 費	602,936	102,932	14.6	705,868	679,200	708,362	696,652	
金 額	602,915	100,995	14.3	703,910	667,690	689,716	651,685	
件 数	10,388	3,548	25.5	13,936	9,344	12,540	8,962	
1件当たり金額	58	8	14.9	51	71	55	73	
受 診 率	67.3	21.8	-	89.1	58.3	75.7	51.8	
退 職	金 額	20	1,937	99.0	1,957	11,510	18,646	44,967
件 数	1	27	96.4	28	118	238	488	
1件当たり金額	20	49	70.7	70	98	78	92	
受 診 率	-	-	-	215.4	110.3	90.2	97.4	

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額17,563千円、歳出決算額17,111千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は17,491千円で、これに対する調定額は17,563千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は100.4%となっている。

決算額は前年度に比べ1,313,371千円（98.7%）減少しているが、これは財産収入で665,241千円、繰入金で648,130千円それぞれ減少となったことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	10	0	0	0	0	1.9	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	17,111	17,111	17,111	0	0	100.0	100.0
合計	17,491	17,563	17,563	0	0	100.4	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
財産収入	0	665,241	665,241	100.0
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
繰入金	17,111	665,241	648,130	97.4
合計	17,563	1,330,934	1,313,371	98.7

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額17,491千円は、当初予算額380千円に17,111千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は17,111千円（執行率97.8%）となり、不用額は380千円生じている。

補正は積立金で17,111千円を増額となっている。

決算額は前年度に比べ1,313,371千円（98.7%）減少しているが、これは諸支出金で1,330,482千円皆減となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	17,111	17,121	17,111	10	99.9
合 計	380	17,111	17,491	17,111	380	97.8

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	17,111	0	17,111	9,777,723.4
諸 支 出 金	0	1,330,482	1,330,482	皆減
合 計	17,111	1,330,482	1,313,371	98.7

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額41,038千円、歳出決算額40,878千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は47,348千円で、これに対する調定額は41,038千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は86.7%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ272千円（0.7%）増加しているが、これは主に、諸収入で975千円減少しているものの、繰入金で994千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	17,597	17,790	17,790	0	0	101.1	100.0
繰入金	18,367	12,933	12,933	0	0	70.4	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	11,284	10,156	10,156	0	0	90.0	100.0
合計	47,348	41,038	41,038	0	0	86.7	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
使用料及び手数料	17,790	17,537	253	1.4
繰入金	12,933	11,940	994	8.3
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	10,156	11,130	975	8.8
合計	41,038	40,766	272	0.7

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は47,348千円で、これに対する支出済額は40,878千円（執行率86.3%）となり、不用額は6,470千円生じている。

決算額は前年度に比べ272千円（0.7%）増加しているが、これは主に、市場管理費で3,239千円減少しているものの、公債費で3,510千円増加したことによるものである。

よるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	43,554	0	43,554	37,285	6,269	85.6
公 債 費	3,594	0	3,594	3,594	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	47,348	0	47,348	40,878	6,470	86.3

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	37,285	40,523	3,239	8.0
公 債 費	3,594	83	3,510	4,220.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	40,878	40,606	272	0.7

工 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は5,384トン、取扱金額が1,236,504千円、水産物の取扱量は201トン、取扱金額が368,863千円で、合計取扱量は5,584トン、合計取扱金額が1,605,367千円となり、対前年度比率でそれぞれ93.3%、100.5%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
青果物	取 扱 量	5,384	5,795	6,012	6,467
	対 前 年 度 比 率	92.9	96.4	93.0	104.2
	取 扱 金 額	1,236,504	1,230,280	1,355,184	1,467,829
	対 前 年 度 比 率	100.5	90.8	92.3	101.1
水産物	取 扱 量	201	192	197	154
	対 前 年 度 比 率	104.2	97.6	128.2	137.8
	取 扱 金 額	368,863	366,998	411,731	304,982
	対 前 年 度 比 率	100.5	89.1	135.0	168
合 計	取 扱 量	5,584	5,988	6,209	6,621
	対 前 年 度 比 率	93.3	96.4	93.8	104.8
	取 扱 金 額	1,605,367	1,597,278	1,766,914	1,772,811
	対 前 年 度 比 率	100.5	90.4	99.7	108.6

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額26,664千円、歳出決算額は26,478千円で、歳入歳出差引額186千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は27,063千円で、これに対する調定額は26,664千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は98.5%となっている。

決算額は前年度に比べ3,930千円（17.3%）増加しているが、これは主に、使用料及び手数料で1,087千円減少したものの、繰入金で4,781千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	12,826	12,826	12,826	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	253	252	252	0	0	99.7	100.0
繰 入 金	13,903	13,506	13,506	0	0	97.1	100.0
繰 越 金	81	80	80	0	0	98.9	100.0
合 計	27,063	26,664	26,664	0	0	98.5	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
使用料及び手数料	12,826	13,913	1,087	7.8
財 産 収 入	252	2	251	15,447.4
繰 入 金	13,506	8,725	4,781	54.8
繰 越 金	80	95	15	15.8
合 計	26,664	22,734	3,930	17.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額27,063千円は、当初予算額26,686千円に377千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は26,478千円（執行率97.8%）となり、不用額は585千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で472千円を増額となっている。

決算額は前年度に比べ3,824千円（16.9%）増加しているが、これは、霊園事業費で2,784千円、諸支出金で1,040千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	19,348	95	19,253	18,669	584	97.0
諸 支 出 金	7,338	472	7,810	7,809	1	100.0
合 計	26,686	377	27,063	26,478	585	97.8

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	18,669	15,884	2,784	17.5
諸 支 出 金	7,809	6,770	1,040	15.4
合 計	26,478	22,654	3,824	16.9

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,412,137千円、歳出決算額5,197,118千円で、歳入歳出差引額215,019千円となり、このうち136,551千円を基金に繰り入れ、78,468千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,428,651千円で、これに対する調定額は5,447,503千円、収入済額は5,412,137千円、不納欠損額は8,587千円で、収入未済額が27,368千円となっている。

また、予算の執行率は99.7%、収入率は99.4%となっている。

決算額は前年度に比べ17,476千円（0.3%）増加しているが、これは主に、保険料で10,950千円、繰越金で30,220千円それぞれ減少したものの、国庫支出金で23,066千円、道支出金で16,443千円、繰入金で20,988千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,239,174	1,276,723	1,241,357	8,587	27,368	100.2	97.2
国 庫 支 出 金	1,200,206	1,218,504	1,218,504	0	0	101.5	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,321,145	1,323,834	1,323,834	0	0	100.2	100.0
道 支 出 金	729,238	729,237	729,237	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	634	71	71	0	0	11.2	100.0
繰 入 金	887,473	838,572	838,572	0	0	94.5	100.0
繰 越 金	50,358	59,375	59,375	0	0	117.9	100.0
諸 収 入	423	1,187	1,187	0	0	280.6	100.0
合 計	5,428,651	5,447,503	5,412,137	8,587	27,368	99.7	99.4

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,241,357	1,252,308	10,950	0.9
国 庫 支 出 金	1,218,504	1,195,438	23,066	1.9
支 払 基 金 交 付 金	1,323,834	1,326,279	2,445	0.2
道 支 出 金	729,237	712,794	16,443	2.3
財 産 収 入	71	7	64	877.5
繰 入 金	838,572	817,584	20,988	2.6
繰 越 金	59,375	89,595	30,220	33.7
諸 収 入	1,187	657	530	80.8
合 計	5,412,137	5,394,661	17,476	0.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,428,651千円は、当初予算額5,582,652千円から154,001千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,197,118千円（執行率95.7%）となり、不用額は231,533千円生じている。

補正の主なものは基金積立金で61,020千円、諸支出金で50,358千円それぞれ増額、介護保険費で211,099千円、地域支援事業費で54,280千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で54,416千円、介護保険費で77,878千円、地域支援事業費で27,902千円、基金積立金で69,805千円となっている。

決算額は前年度に比べ32,794千円（0.6%）減少しているが、これは主に、介護保険費で38,285千円増加したものの、総務費で16,280千円、地域支援事業費で25,327千円、諸支出金で29,535千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	180,553	0	180,553	126,137	54,416	69.9
介 護 保 険 費	4,987,162	211,099	4,776,063	4,698,185	77,878	98.4
地 域 支 援 事 業 費	403,981	54,280	349,701	321,799	27,902	92.0
基 金 積 立 金	8,856	61,020	69,876	71	69,805	0.1
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	1,000	50,358	51,358	50,926	432	99.2
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,582,652	154,001	5,428,651	5,197,118	231,533	95.7

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	126,137	142,417	16,280	11.4
介 護 保 険 費	4,698,185	4,659,901	38,285	0.8
地 域 支 援 事 業 費	321,799	347,125	25,327	7.3
基 金 積 立 金	71	7	64	877.5
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	50,926	80,462	29,535	36.7
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,197,118	5,229,912	32,794	0.6

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,155,265千円、歳出決算額1,153,746千円で、歳入歳出差引額1,519千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,175,992千円で、これに対する調定額は1,158,025千円、収入済額は1,155,265千円、不納欠損額は31千円で、収入未済額が3,107千円となっている。

また、予算の執行率は98.2%、収入率は99.8%となっている。

決算額は前年度に比べ71,541千円（6.6%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で60,647千円増加したことによるものである。

なお、令和2年度末現在の被保険者数は、10,993人となっている。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	907,698	906,776	904,016	31	3,107	99.6	99.7
繰入金	266,088	247,044	247,044	0	0	92.8	100.0
繰越金	1	1,047	1,047	0	0	104,668.5	100.0
諸収入	2,205	3,158	3,158	0	0	143.2	100.0
合 計	1,175,992	1,158,025	1,155,265	31	3,107	98.2	99.8

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	904,016	843,369	60,647	7.2
繰入金	247,044	237,802	9,242	3.9
繰越金	1,047	1,838	792	43.1
諸収入	3,158	714	2,444	342.5
合 計	1,155,265	1,083,724	71,541	6.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,175,992千円は、当初予算額1,153,881千円に22,111千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は1,153,746千円（執行率98.1%）となり、不用額は22,246千円生じている。

決算額は前年度に比べ71,069千円（6.6%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で71,904千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	21,038	0	21,038	17,402	3,636	82.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,129,843	22,111	1,151,954	1,135,185	16,769	98.5
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	1,159	841	57.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,153,881	22,111	1,175,992	1,153,746	22,246	98.1

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	17,402	18,868	1,465	7.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,135,185	1,063,281	71,904	6.8
諸 支 出 金	1,159	528	631	119.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,153,746	1,082,677	71,069	6.6

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高17,140,126千円に7,067,157千円を積み立て、4,433,011千円を取り崩したことにより、当年度末残高19,774,271千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高1,373,273千円に9,200千円の新たな貸付を行い、33,888千円が償還されたことにより、当年度末残高1,348,585千円となっている。

債券運用状況は、6基金において有価証券による運用が行われており、前年度末残高3,091,000千円に239,000千円の新たな運用を行い、12,630千円が償還されたことにより、当年度末残高3,317,370千円となっており、34,794千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	元年度末 残高	年度中増減額					2年度末 残高
		積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
公共施設整備	959,074	1,912,451	15,836	0	0	0	2,855,689
現金	959,074	1,912,451	15,836	0	0	0	2,855,689
財政調整	3,957,451	410,994	379,914	0	0	0	3,988,532
現金	3,157,451	410,994	379,914	200,000	0	0	2,988,532
有価証券	800,000	0	0	200,000	0	0	1,000,000
奨学	171,461	10,099	10,939	0	0	0	170,621
現金	121,461	10,099	10,939	0	0	0	120,621
有価証券	50,000	0	0	0	0	0	50,000
農業振興	317,908	2,664	0	0	0	0	320,572
現金	253,850	2,664	0	0	9,200	26,079	273,392
貸付	64,058	0	0	0	9,200	26,079	47,180
国民健康保険事業財政調整	280,097	30,604	0	0	0	0	310,701
現金	280,097	30,604	0	0	0	0	310,701
土地開発	1,278,545	17,111	0	0	0	0	1,295,657
現金	18,860	17,111	0	0	0	0	35,971
貸付	1,259,686	0	0	0	0	0	1,259,686
減債	1,170,148	729,827	1,690,000	0	0	0	209,975
現金	1,170,148	729,827	1,690,000	0	0	0	209,975
みんなで、ひと・まちづくり	537,034	1,537	304,608	0	0	0	233,963
現金	537,034	1,537	304,608	0	0	0	233,963
ふるさと千歳国際交流	176,760	0	786	0	0	0	175,974
現金	76,760	0	786	0	0	0	75,974
有価証券	100,000	0	0	0	0	0	100,000
地域福祉振興	476,432	4,484	0	0	0	0	480,916
現金	76,432	4,484	0	12,630	0	0	93,546
有価証券	400,000	0	0	12,630	0	0	387,370
霊園管理	262,829	80	6,377	0	0	0	256,532
現金	33,300	80	6,377	0	0	7,809	34,813
貸付	49,529	0	0	0	0	7,809	41,720
有価証券	180,000	0	0	0	0	0	180,000
職員退職手当	1,842,723	29	90,000	0	0	0	1,752,751
現金	1,842,723	29	90,000	0	0	0	1,752,751
介護保険事業給付費準備	634,710	105,445	0	0	0	0	740,155
現金	634,710	105,445	0	0	0	0	740,155
特定地域振興	22	0	0	0	0	0	22
現金	22	0	0	0	0	0	22
心のふるさと千歳	1,309,577	1,214,787	1,300,784	0	0	0	1,223,579
現金	1,309,577	1,214,787	1,300,784	0	0	0	1,223,579
特定防衛施設周辺整備調整交付金	201,822	5,339	69,791	0	0	0	137,371
現金	201,822	5,339	69,791	0	0	0	137,371
公立千歳科学技術大学施設整備	3,562,933	159,358	400,455	0	0	0	3,321,836
現金	2,001,933	159,358	400,455	39,000	0	0	1,721,836
有価証券	1,561,000	0	0	39,000	0	0	1,600,000
森林環境	598	5,064	0	0	0	0	5,661
現金	598	5,064	0	0	0	0	5,661
空港を核としたまちづくり	0	2,457,286	163,522	0	0	0	2,293,763
現金	0	2,457,286	163,522	0	0	0	2,293,763
合計	17,140,126	7,067,157	4,433,011	0	0	0	19,774,271
現金	12,675,853	7,067,157	4,433,011	226,370	9,200	33,888	15,108,316
貸付	1,373,273	0	0	0	9,200	33,888	1,348,585
有価証券	3,091,000	0	0	226,370	0	0	3,317,370

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和2年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 国内経済の状況

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、個人消費が改善してきたこと等により、持ち直しの動きがみられるが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にある。また、物価の動向については、国内総生産の実質成長率はマイナス4.6%、名目成長率はマイナス3.9%となり、消費者物価指数（総合）は前年度に比べ0.2%下降した。

また、令和2年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は、前年度に比べ1.3%増の90兆7,397億円となった。

(2) 予算編成

本市の令和2年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政環境を十分に踏まえ、地方創生に向け、定住人口や交流人口の拡大などへの対応や雇用情勢への対応など直面する課題解決とともに「千歳市行政改革基本方針」及び国の進める「働き方改革」を着実に推進し、より強固で持続可能な財政基盤の構築を図りながら選択と集中による自主自立のまちづくりを進めることを目標に、最終年度となる第6期総合計画の「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向け、財政の健全性に配慮した編成を行い、数次の補正を経て、一般会計70,575,942千円、6特別会計14,231,800千円、総額84,807,742千円となった。

(3) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和2年度決算は、歳入総額が81,782,025千円で前年度に比べ18,878,806千円（30.0%）、歳出総額が80,564,235千円で前年度に比べ18,662,366千円（30.1%）それぞれ増加している。

形式収支額は1,217,790千円、実質収支額は697,879千円といずれも黒字となっているものの、単年度収支額では244,899千円の赤字となっている。

令和2年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.781で前年度に比べ0.01、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財

政対策債発行可能額を含む。)は89.2%で前年度に比べ8.9ポイント低下、経常収支比率(経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。)は89.8%で前年度に比べ2.2ポイント上昇、実質収支比率(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。)は2.0%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

基金(普通会計ベース)の年度末現在高は17,127,761千円で前年度に比べ3,934,988千円(29.8%)増加、市債の年度末現在高は35,125,883千円で前年度に比べ630,589千円(1.8%)減少、債務負担行為の令和3年度以降に支出する予定額は12,556,721千円で前年度に比べ834,877千円(7.1%)増加している。

一般会計の決算は、歳入が67,940,045千円で前年度に比べ20,635,186千円(43.6%)、歳出が66,949,534千円で前年度に比べ20,395,264千円(43.8%)それぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は470,600千円で、単年度収支額は221,417千円の赤字となっている。

(4) 歳入

自主財源は市税が14,524,196千円で前年度に比べ1,300,684千円(8.2%)、寄附金が3,243,634千円で前年度に比べ245,226千円(7.0%)それぞれ減少したものの、財産収入が2,683,072千円で前年度に比べ1,679,203千円(167.3%)、繰入金が4,645,835千円で前年度に比べ2,774,105千円(148.2%)、諸収入が4,981,271千円で前年度に比べ3,968,873千円(392.0%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は31,682,178千円で前年度に比べ6,965,589千円(28.2%)増加している。

また、依存財源は地方譲与税が479,324千円で前年度に比べ336,834千円(41.3%)、地方交付税が4,503,024千円で前年度に比べ199,906千円(4.3%)それぞれ減少したものの、地方消費税交付金が2,301,604千円で前年度に比べ397,917千円(20.9%)、国庫支出金が19,863,115千円で前年度に比べ11,529,905千円(138.4%)、道支出金が3,822,431千円で前年度に比べ760,324千円(24.8%)、市債が4,367,011千円で前年度に比べ1,481,406千円(51.3%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は36,257,867千円で前年度に比べ13,669,597千円(60.5%)増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が46.6%、依存財源比率が53.4%で、自主財源比率が前年度に比べ5.6ポイント低下している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ1,158,519千円(345.4%)増加の1,493,929千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ7.4ポイント低下の91.2%で、収入未済額は前年度に比べ1,176,743千円(543.4%)増加して1,393,285千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が131,640千円で前年度に比べ7,124千円(5.7%)、固定資産税が1,234,086千円で前年度に比べ1,159,163千円(1,547.1%)、都市計画税が22,176千円で前年度に比べ10,877千円(96.3%)それぞれ増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大

の影響による徴収猶予が主な要因と思われる。なお、大口滞納の件数は101件で前年度と同数であるが、金額は1,175,826千円増加しており、不納欠損額は前年度に比べ3,552千円（33.7%）減少の6,977千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が91.1%となり前年度に比べ1.2ポイント上昇し、収入未済件数や金額も減少しており、収納業務における積極的な取組の効果によるものと評価する。今後も指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率のさらなる向上を目指し、より一層の努力を望むものである。

また、財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が前年度に比べ4,248千円（4.0%）増加の109,916千円、売払収入は前年度に比べ18,838千円（4.3%）増加の459,803千円といずれも当初予算を超える歳入を確保しており、これまでに積み立てた減債基金を財源に、第三セクター等改革推進債の1,690,000千円の繰上償還を行い、1,688,120千円まで残高の縮減が図られている。

(5) 歳出

一般経費が62,005,195千円、投資的経費が4,944,339千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は7.4%となっており、その主な事業は市道整備事業（639,749千円）、（仮称）みどり台小学校建設事業（572,562千円）、公立大学法人施設整備事業（400,455千円）、小学校ICT機器等整備事業（384,827千円）、小学校防音機能復旧事業（196,405千円）、中学校ICT機器等整備事業（181,216千円）、橋梁長寿命化対策事業（176,961千円）、市内公園整備事業（155,057千円）、市役所本庁舎改修等附带事業（151,140千円）、総合福祉センター空調設備等更新事業（145,233千円）、第3埋立処分地嵩上げ事業（140,273千円）、行政情報システム再構築事業（136,479千円）、中学校改修事業（116,347千円）等である。

(6) 特別会計

歳入合計が13,841,980千円で前年度に比べ1,756,380千円（11.3%）、歳出合計が13,614,701千円で前年度に比べ1,732,898千円（11.3%）それぞれ減少しているが、これは、土地取得事業特別会計における北陽小学校分離校建設に伴う用地の一般会計への所属替による財産収入、繰入金、諸支出金がそれぞれ皆減になったことによるものである。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が86.5%で前年度に比べ1.1ポイント上昇したほか、不納欠損処分等により収入未済額は189,487千円で前年度に比べ28,429千円（13.0%）減少しているが、引き続き、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、高齢化社会が進む中、介護保険特別会計の介護保険費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

(7) まとめ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、新千歳空港の年間乗降客数が昭和61年以来34年ぶりに1,000万人を割り込むなど、観光客の激減により観光産業や市内経済に大きな打撃を与えるだけでなく、市民の日常生活にまで多大な影響を及ぼし、現在も収束の兆しが見えない状況が続いている。

そのような状況下、本市は「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急総合対策」として、9回にわたる補正予算編成により対応している。

市民に対しては、「特別定額給付金給付事業」、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」、「ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業」のほか、市独自の事業として「新生児子育て支援臨時特別給付金給付事業」、「ちとせ市民応援商品券発行事業」、「ちとせスーパープレミアム付商品券発行事業」などを実施し、事業者に対しては、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な売上の減少等の影響を踏まえ、「市内事業者緊急給付金給付事業」や「市内事業者事業継続支援給付金給付事業」を実施したほか、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を新設するなど、さまざまな財政的支援により市民生活や市内経済の安定に向けた取組を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と検査体制の強化のため、7月には「PCR検査センター」を開設するとともに、関係医療機関と連携して新型コロナウイルス感染症から、市民の生命と健康を守る医療体制を構築したところである。

本市においては、令和3年度から10年間のまちづくりの方向性を示す「第7期総合計画」を策定し、人口の増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしているが、先に示した財政諸比率においては、財政の硬直化の兆しが懸念されることから、引き続き、あらゆる不測の事態に機動的に取り組みができるように財政構造の弾力性に留意されたい。

また、広域焼却処理施設の建設、公共施設の計画的な改修に加え、団塊世代の後期高齢化による社会保障費の増加、脱炭素・デジタル社会の実現など、新たな生活様式の戦略的な対応も求められてくるなど、今後の財政運営は極めて厳しい環境が推察される。このことから、市政執行に当たっては、引き続き、本市のまちの特性や資源を生かし、交流人口の拡大や定住人口の増加に繋げるとともに、効率的で質の高い行政運営に取り組み、第2期財政標準化計画による財政負担の軽減・標準化を図りながら、強固で持続可能な安定した財政基盤を確立し、新たに策定した「第7期総合計画」に基づいたまちづくりが着実に進展することを期待するものである。

資 料

(1) 令和2年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
一	般 会 計	70,575,942,000	83.2	67,940,045,288	83.1	96.3
特	別 会 計	14,231,800,000	16.8	13,841,980,035	16.9	97.3
	国民健康保険特別会計	7,535,255,000	8.9	7,189,312,018	8.8	95.4
	土地取得事業特別会計	17,491,000	0.0	17,563,387	0.0	100.4
	公設地方卸売市場事業特別会計	47,348,000	0.1	41,038,068	0.1	86.7
	霊園事業特別会計	27,063,000	0.0	26,663,983	0.0	98.5
	介護保険特別会計	5,428,651,000	6.4	5,412,137,332	6.6	99.7
	後期高齢者医療特別会計	1,175,992,000	1.4	1,155,265,247	1.4	98.2
合	計	84,807,742,000	100.0	81,782,025,323	100.0	96.4

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	67,940,045,288	0	67,940,045,288	
特	別 会 計	13,841,980,035	1,886,286,933	11,955,693,102	
	国民健康保険特別会計	7,189,312,018	763,497,253	6,425,814,765	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	17,563,387	17,111,000	452,387	一般会計繰入金
	公設地方卸売市場事業特別会計	41,038,068	12,933,046	28,105,022	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	26,663,983	7,129,114	19,534,869	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	5,412,137,332	838,572,237	4,573,565,095	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,155,265,247	247,044,283	908,220,964	一般会計繰入金
合	計	81,782,025,323	1,886,286,933	79,895,738,390	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率			
66,949,533,999	83.1	94.9	990,511,289	519,911,000	470,600,289
13,614,701,194	16.9	95.7	227,278,841	0	227,278,841
7,179,369,475	8.9	95.3	9,942,543		9,942,543
17,111,191	0.0	97.8	452,196		452,196
40,878,222	0.1	86.3	159,846		159,846
26,477,719	0.0	97.8	186,264		186,264
5,197,118,425	6.5	95.7	215,018,907		215,018,907
1,153,746,162	1.4	98.1	1,519,085		1,519,085
80,564,235,193	100.0	95.0	1,217,790,130	519,911,000	697,879,130

(単位:円)

歳 出			控 除 の 内 容	差 引 残 額 (C-F)
総 額 (D)	重 複 計 算 控 除 額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (F=D-E)		
66,949,533,999	1,886,286,933	65,063,247,066	国民健康保険特別会計繰出金 763,497,253 土地取得事業特別会計繰出金 17,111,000 公設地方卸売市場 事業特別会計繰出金 12,933,046 霊園事業特別会計繰出金 7,129,114 介護保険特別会計繰出金 838,572,237 後期高齢者医療 特別会計繰出金 247,044,283	2,876,798,222
13,614,701,194	0	13,614,701,194		1,659,008,092
7,179,369,475	0	7,179,369,475		753,554,710
17,111,191	0	17,111,191		16,658,804
40,878,222	0	40,878,222		12,773,200
26,477,719	0	26,477,719		6,942,850
5,197,118,425	0	5,197,118,425		623,553,330
1,153,746,162	0	1,153,746,162		245,525,198
80,564,235,193	1,886,286,933	78,677,948,260		1,217,790,130

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
一般財源	市 税	14,524,196	21.4	91.8	15,824,880	33.5	103.7	15,257,596	37.9	102.4
	地 方 譲 与 税	479,324	0.7	58.7	816,158	1.7	97.6	836,222	2.1	101.6
	利 子 割 交 付 金	10,685	0.0	118.6	9,010	0.0	50.2	17,947	0.0	82.9
	配 当 割 交 付 金	25,910	0.0	88.4	29,326	0.1	120.9	24,259	0.1	78.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,641	0.0	165.9	19,077	0.0	90.8	21,019	0.1	67.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	146,895	0.2	皆増	-	-	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,301,604	3.4	120.9	1,903,687	4.0	94.6	2,012,170	5.0	101.6
	コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	50,663	0.1	82.8	61,177	0.1	102.5	59,677	0.1	99.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,840	0.0	216.6	11,930	0.0	皆増	-	-	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	498,232	0.7	100.2	497,080	1.1	96.1	517,080	1.3	97.4
	地 方 特 例 交 付 金	114,860	0.2	56.8	202,328	0.4	231.0	87,570	0.2	115.0
	地 方 交 付 税	4,503,024	6.6	95.7	4,702,930	9.9	130.8	3,596,476	8.9	101.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,632	0.0	124.7	13,340	0.0	99.5	13,413	0.0	96.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	29,082	0.0	101.2	28,751	0.1	100.2	28,680	0.1	98.9
	国 庫 支 出 金	2,687,917	4.0	263.5	1,020,192	2.2	85.4	1,195,168	3.0	92.7
	道 支 出 金	47,062	0.1	386.1	12,189	0.0	100.0	12,189	0.0	100.0
	財 産 収 入	62,955	0.1	110.9	56,746	0.1	78.8	71,985	0.2	119.1
	寄 附 金	160,728	0.2	77.5	207,445	0.4	711.2	29,170	0.1	403.3
	繰 入 金	2,669,914	3.9	401.3	665,241	1.4	皆増	-	-	-
繰 越 金	348,546	0.5	284.0	122,712	0.3	166.0	73,901	0.2	44.1	
諸 収 入	43,386	0.1	113.3	38,288	0.1	86.4	44,303	0.1	100.8	
市 債	2,902,611	4.3	165.2	1,757,005	3.7	117.1	1,500,000	3.7	103.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	41,305	0.1	49.8	83,005	0.2	90.1	
計	31,681,735	46.6	113.0	28,040,795	59.3	110.0	25,481,829	63.3	101.2	
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	110,685	0.2	93.5	118,349	0.3	94.5	125,229	0.3	109.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,115,828	1.6	89.6	1,245,040	2.6	103.3	1,205,109	3.0	106.8
	国 庫 支 出 金	17,175,199	25.3	234.9	7,313,019	15.5	113.9	6,422,712	16.0	106.0
	道 支 出 金	3,775,369	5.6	123.8	3,049,918	6.4	124.2	2,455,148	6.1	107.3
	財 産 収 入	2,620,117	3.9	276.6	947,123	2.0	114.0	830,715	2.1	26.0
	寄 附 金	3,082,906	4.5	94.0	3,281,415	6.9	1,303.0	251,832	0.6	356.0
	繰 入 金	1,975,921	2.9	163.8	1,206,489	2.6	93.7	1,287,357	3.2	333.9
	諸 収 入	4,937,885	7.3	506.9	974,110	2.1	92.6	1,051,907	2.6	108.0
	市 債	1,464,400	2.2	129.8	1,128,600	2.4	99.7	1,131,700	2.8	73.6
計	36,258,310	53.4	188.2	19,264,064	40.7	130.5	14,761,710	36.7	93.7	
合 計	67,940,045	100.0	143.6	47,304,859	100.0	117.5	40,243,539	100.0	98.3	

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比
自主財源	市税	14,524,196	21.4	91.8	15,824,880	33.5	103.7	15,257,596	37.9	102.4
	分担金及び負担金	110,715	0.2	93.5	118,349	0.3	94.5	125,229	0.3	109.7
	使用料及び手数料	1,144,911	1.7	89.9	1,273,791	2.7	103.2	1,233,788	3.1	106.6
	財産収入	2,683,072	3.9	267.3	1,003,869	2.1	111.2	902,700	2.2	27.8
	寄附金	3,243,634	4.8	93.0	3,488,860	7.4	1,241.6	281,002	0.7	360.4
	繰入金	4,645,835	6.8	248.2	1,871,730	4.0	145.4	1,287,357	3.2	333.9
	繰越金	348,546	0.5	284.0	122,712	0.3	166.0	73,901	0.2	44.1
	諸収入	4,981,271	7.3	492.0	1,012,398	2.1	92.4	1,096,210	2.7	107.7
計	31,682,178	46.6	128.2	24,716,589	52.2	122.0	20,257,784	50.3	96.2	
依存財源	地方譲与税	479,324	0.7	58.7	816,158	1.7	97.6	836,222	2.1	101.6
	利子割交付金	10,685	0.0	118.6	9,010	0.0	50.2	17,947	0.0	82.9
	配当割交付金	25,910	0.0	88.4	29,326	0.1	120.9	24,259	0.1	78.7
	株式等譲渡所得割交付金	31,641	0.0	165.9	19,077	0.0	90.8	21,019	0.1	67.3
	法人事業税交付金	146,895	0.2	皆増	-	-	-	-	-	-
	地方消費税交付金	2,301,604	3.4	120.9	1,903,687	4.0	94.6	2,012,170	5.0	101.6
	ゴルフ場利用税交付金	50,663	0.1	82.8	61,177	0.1	102.5	59,677	0.1	99.0
	環境性能割交付金	25,840	0.0	216.6	11,930	0.0	皆増	-	-	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	498,232	0.7	100.2	497,080	1.1	96.1	517,080	1.3	97.4
	地方特例交付金	114,860	0.2	56.8	202,328	0.4	231.0	87,570	0.2	115.0
	地方交付税	4,503,024	6.6	95.7	4,702,930	9.9	130.8	3,596,476	8.9	101.0
	交通安全対策特別交付金	16,632	0.0	124.7	13,340	0.0	99.5	13,413	0.0	96.2
	国庫支出金	19,863,115	29.2	238.4	8,333,211	17.6	109.4	7,617,880	18.9	103.7
道支出金	3,822,431	5.6	124.8	3,062,107	6.5	124.1	2,467,337	6.1	107.3	
市債	4,367,011	6.4	151.3	2,885,605	6.1	109.6	2,631,700	6.5	88.1	
自動車取得税交付金	-	-	皆減	41,305	0.1	49.8	83,005	0.2	90.1	
計	36,257,867	53.4	160.5	22,588,270	47.8	113.0	19,985,755	49.7	100.7	
合計	67,940,045	100.0	143.6	47,304,859	100.0	117.5	40,243,539	100.0	98.3	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1 市	税	14,524,196	15,824,880	15,257,596
2 地 方 譲 与	税	479,324	816,158	836,222
3 利 子 割 交 付	金	10,685	9,010	17,947
4 配 当 割 交 付	金	25,910	29,326	24,259
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	31,641	19,077	21,019
6 法 人 事 業 税 交 付	金	146,895	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付	金	2,301,604	1,903,687	2,012,170
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付	金	50,663	61,177	59,677
9 環 境 性 能 割 交 付	金	25,840	11,930	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付	金	498,232	497,080	517,080
11 地 方 特 例 交 付	金	114,860	202,328	87,570
12 地 方 交 付 税		4,503,024	4,702,930	3,596,476
13 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付	金	16,632	13,340	13,413
14 分 担 金 及 び 負 担 金		110,715	118,349	125,229
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,144,911	1,273,791	1,233,788
16 国 庫 支 出	金	19,863,115	8,333,211	7,617,880
17 道 支 出	金	3,822,431	3,062,107	2,467,337
18 財 産 収 入		2,683,072	1,003,869	902,700
19 寄 附 金		3,243,634	3,488,860	281,002
20 繰 入 金		4,645,835	1,871,730	1,287,357
21 繰 越 金		348,546	122,712	73,901
22 諸 収 入		4,981,271	1,012,398	1,096,210
23 市 債		4,367,011	2,885,605	2,631,700
自 動 車 取 得 税 交 付	金	-	41,305	83,005
合 計		67,940,045	47,304,859	40,243,539

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1 議 会 費		216,378	220,630	219,956
2 総 務 費		20,128,612	5,804,903	4,190,502
3 民 生 費		14,436,085	13,707,369	12,817,860
4 衛 生 費		2,153,214	1,983,980	1,972,962
5 労 働 費		49,150	36,877	34,108
6 農 林 水 産 業 費		1,299,077	646,150	475,046
7 商 工 費		5,377,089	1,216,421	1,035,001
8 土 木 費		3,352,775	3,485,306	3,294,120
9 消 防 費		480,783	879,406	600,341
10 教 育 費		5,597,592	6,842,769	3,427,429
11 公 債 費		5,126,170	3,449,586	3,477,319
12 諸 支 出 金		2,117,029	2,124,579	2,140,548
13 職 員 費		6,615,580	6,102,364	5,983,726
14 予 備 費		0	0	0
災 害 復 旧 費		-	53,930	84,301
合 計		66,949,534	46,554,270	39,753,219

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収入率			構成比率			対前年度比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
100.8	101.2	101.0	91.2	98.6	98.0	21.4	33.5	37.9	91.8	103.7	102.4
92.7	97.0	99.0	100.0	100.0	100.0	0.7	1.7	2.1	58.7	97.6	101.6
106.9	39.2	112.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	118.6	50.2	82.9
103.6	91.6	127.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	88.4	120.9	78.7
197.8	63.6	65.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	165.9	90.8	67.3
159.7	-	-	100.0	-	-	0.2	-	-	皆増	-	-
106.2	92.8	101.7	100.0	100.0	100.0	3.4	4.0	5.0	120.9	94.6	101.6
90.5	107.3	96.3	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	82.8	102.5	99.0
41.0	44.2	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	216.6	皆増	-
99.6	95.6	97.6	100.0	100.0	100.0	0.7	1.1	1.3	100.2	96.1	97.4
127.6	102.8	99.5	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	0.2	56.8	231.0	115.0
101.5	101.3	101.7	100.0	100.0	100.0	6.6	9.9	8.9	95.7	130.8	101.0
118.8	95.3	74.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	124.7	99.5	96.2
92.8	87.6	88.1	88.2	83.8	81.3	0.2	0.3	0.3	93.5	94.5	109.7
98.1	100.0	100.1	96.3	96.2	93.0	1.7	2.7	3.1	89.9	103.2	106.6
95.7	97.5	98.3	100.0	100.0	100.0	29.2	17.6	18.9	238.4	109.4	103.7
98.7	75.8	90.8	100.0	100.0	100.0	5.6	6.5	6.1	124.8	124.1	107.3
101.0	100.0	99.6	100.0	100.0	99.9	3.9	2.1	2.2	267.3	111.2	27.8
105.0	106.3	111.6	100.0	100.0	100.0	4.8	7.4	0.7	93.0	1,241.6	360.4
88.4	73.4	69.3	100.0	100.0	100.0	6.8	4.0	3.2	248.2	145.4	333.9
100.0	100.0	100.3	100.0	100.0	100.0	0.5	0.3	0.2	284.0	166.0	44.1
99.7	96.5	97.6	99.0	94.9	94.1	7.3	2.1	2.7	492.0	92.4	107.7
73.9	91.9	94.9	100.0	100.0	100.0	6.4	6.1	6.5	151.3	109.6	88.1
-	91.8	83.0	-	100.0	100.0	-	0.1	0.2	皆減	49.8	90.1
96.3	96.0	97.8	97.8	99.3	98.8	100.0	100.0	100.0	143.6	117.5	98.3

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構成比率			対前年度比率		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
94.7	97.8	97.2	0.3	0.5	0.6	98.1	100.3	99.1
97.2	96.3	95.8	30.1	12.5	10.5	346.8	138.5	83.8
95.7	97.2	97.3	21.6	29.4	32.2	105.3	106.9	100.4
74.4	95.9	96.4	3.2	4.3	5.0	108.5	100.6	96.0
80.8	96.1	95.9	0.1	0.1	0.1	133.3	108.1	101.3
90.5	38.6	58.4	1.9	1.4	1.2	201.0	136.0	132.4
91.9	91.1	97.3	8.0	2.6	2.6	442.0	117.5	104.7
91.2	96.8	96.9	5.0	7.5	8.3	96.2	105.8	96.8
93.7	88.4	96.3	0.7	1.9	1.5	54.7	146.5	163.0
93.1	94.0	96.4	8.4	14.7	8.6	81.8	199.6	100.3
100.0	100.0	100.0	7.7	7.4	8.7	148.6	99.2	87.2
98.1	99.3	98.0	3.2	4.6	5.4	99.6	99.3	93.0
97.3	98.0	99.3	9.9	13.1	15.1	108.4	102.0	100.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	89.3	56.4	-	0.1	0.2	皆減	64.0	皆増
94.9	94.5	96.6	100.0	100.0	100.0	143.8	117.1	97.3

(5) 令和元年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 (%) ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.73	92.7	95.3 (104.8)	1.5	8.8	8.6
函館市	0.47	97.6	93.1 (97.9)	1.9	9.9	9.7
小樽市	0.44	97.3	99.4 (104.1)	0.5	6.8	9.4
旭川市	0.53	96.3	94.9 (100.3)	1.5	9.0	11.5
室蘭市	0.62	97.9	96.3 (101.5)	2.8	10.9	10.2
釧路市	0.45	98.4	96.8 (101.1)	0.2	8.0	13.9
帯広市	0.60	100.6	91.6 (96.3)	0.9	6.0	10.7
北見市	0.45	97.3	95.0 (99.0)	1.1	15.6	11.3
夕張市	0.21	98.8	126.3 (130.0)	12.9	10.0	31.6
岩見沢市	0.38	97.4	98.5 (102.2)	0.5	10.2	10.8
網走市	0.44	96.5	98.4 (102.5)	1.2	7.9	15.6
留萌市	0.32	97.9	96.7 (100.1)	3.9	7.2	14.4
苫小牧市	0.78	97.0	89.4 (95.1)	3.9	11.5	9.0
稚内市	0.38	99.2	94.4 (98.0)	1.5	11.7	9.8
美瑛市	0.27	97.9	101.1 (104.5)	2.4	7.2	12.4
芦別市	0.26	98.1	97.8 (101.0)	4.2	10.5	7.9
江別市	0.55	96.8	94.4 (99.1)	2.0	6.4	7.9
赤平市	0.21	98.1	93.5 (96.3)	9.8	8.3	9.6
紋別市	0.32	95.5	90.8 (93.9)	4.1	5.9	10.1
士別市	0.27	97.8	99.5 (102.8)	0.1	17.6	12.8
名寄市	0.28	97.9	93.2 (96.4)	3.0	6.7	12.3
三笠市	0.20	99.0	98.7 (101.6)	2.6	10.7	8.0
根室市	0.35	98.6	95.9 (99.4)	2.4	3.4	7.3
滝川市	0.40	98.6	93.9 (97.5)	7.6	5.4	9.6
砂川市	0.32	99.1	83.6 (86.5)	6.1	10.3	8.7
歌志内市	0.11	98.7	96.3 (98.8)	8.7	4.3	11.6
深川市	0.26	97.3	88.2 (91.1)	0.6	13.3	14.9
富良野市	0.36	97.9	94.1 (97.6)	2.0	5.4	9.0
登別市	0.46	98.5	97.5 (101.9)	3.9	9.4	10.1
恵庭市	0.60	99.0	93.2 (97.9)	5.4	9.6	8.1
伊達市	0.39	97.1	88.7 (92.3)	1.0	5.7	12.0
北広島市	0.65	97.4	95.5 (100.9)	1.0	11.0	8.6
石狩市	0.52	97.0	94.4 (98.9)	1.4	7.2	10.1
北斗市	0.47	97.6	90.9 (94.8)	3.7	5.9	9.8
千歳市	0.79	98.1	87.6 (94.3)	3.0	6.1	7.4

総務省発表の決算カードに基づき作成

実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
512,439	506,683	553,133	114,768	33,267	2.1	49.7
539,672	533,472	540,720	69,763	50,705	7.3	52.4
493,466	491,877	415,191	36,514	41,293	7.5	36.8
481,808	477,399	523,935	100,054	29,949	8.1	90.7
553,449	545,749	617,971	112,333	107,357	9.3	56.9
558,734	558,257	693,359	72,553	56,617	10.9	83.6
515,164	512,933	507,892	189,553	30,639	8.9	82.3
621,958	617,951	964,024	36,439	108,856	8.0	144.0
1,456,873	1,382,715	3,768,882	150,726	868,348	69.9	399.7
595,457	593,450	763,441	172,081	172,369	7.4	64.9
660,650	654,577	906,188	159,749	99,158	17.4	124.5
661,576	647,474	583,155	37,598	116,160	14.3	74.7
477,199	466,693	510,927	31,043	58,770	6.7	64.1
900,854	894,844	728,391	253,916	94,718	12.2	60.0
740,448	730,832	725,195	89,455	86,097	13.2	125.6
851,475	832,081	782,830	100,646	109,286	5.9	92.6
389,549	385,180	318,391	47,369	31,888	7.1	27.1
965,821	920,316	1,197,713	46,395	236,265	12.9	120.8
1,200,530	1,179,595	1,032,113	83,522	370,184	10.1	-
1,006,267	1,005,313	1,538,379	45,761	114,212	13.3	148.1
773,992	760,051	1,015,652	50,482	341,856	9.2	26.3
1,396,939	1,382,417	1,297,069	110,396	394,462	8.0	25.7
1,130,756	1,121,331	675,744	23,566	306,580	8.5	-
552,502	530,292	458,156	1,346	75,985	9.7	75.3
775,620	751,167	764,605	127,940	193,392	4.7	23.2
1,325,373	1,263,597	1,156,861	5,449	977,176	13.9	-
835,273	832,254	1,097,714	92,428	83,051	15.1	133.8
583,272	575,766	531,468	95,872	115,771	7.2	30.2
505,235	494,614	479,628	91,464	34,079	12.6	91.0
443,745	431,292	398,765	97,959	60,712	5.0	20.2
534,641	528,369	562,785	114,120	183,087	5.6	-
451,473	448,562	510,557	87,468	16,284	4.7	91.6
478,822	473,230	550,191	56,472	56,874	7.8	70.7
459,494	449,146	344,052	35,155	238,243	4.5	-
485,105	477,405	366,538	120,160	135,238	8.5	37.9

